

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年6月28日
【事業年度】	第51期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	エヌアイシ・オートテック株式会社
【英訳名】	N I C A u t o t e c , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 西 川 浩 司
【本店の所在の場所】	富山県富山市流杉255番地
【電話番号】	076 - 425 - 0738
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤 井 透
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市流杉255番地
【電話番号】	076 - 425 - 0738
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤 井 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	9,260,778	8,715,190	6,614,552	6,649,521	7,432,884
経常利益 (千円)	1,032,716	746,710	176,938	220,688	267,925
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	695,663	492,371	100,433	136,355	248,846
包括利益 (千円)	725,520	428,516	44,884	209,309	228,068
純資産額 (千円)	4,631,834	4,831,497	4,643,482	4,634,829	4,639,506
総資産額 (千円)	8,386,222	8,203,116	7,431,294	8,138,653	8,713,210
1株当たり純資産額 (円)	850.09	886.69	852.21	850.64	851.50
1株当たり当期純利益 (円)	127.67	90.36	18.43	25.02	45.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.2	58.9	62.5	56.9	53.2
自己資本利益率 (%)	15.8	10.4	2.1	2.9	5.4
株価収益率 (倍)	12.8	8.9	43.4	35.6	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,092	612,256	390,388	1,140,862	51,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	693,210	231,933	512,404	163,119	1,179,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,830	304,511	175,429	188,708	398,528
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	545,329	617,831	671,945	1,461,114	636,690
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	223 〔47〕	251 〔36〕	254 〔35〕	255 〔32〕	242 〔36〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	9,259,861	8,683,344	6,567,071	6,620,076	7,354,847
経常利益 (千円)	1,088,010	812,257	227,139	266,543	272,062
当期純利益 (千円)	685,821	468,594	150,079	182,326	161,806
資本金 (千円)	156,100	156,100	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	4,653,576	4,828,272	4,715,034	4,744,778	4,660,475
総資産額 (千円)	8,392,840	8,183,886	7,483,572	8,218,131	8,733,404
1株当たり純資産額 (円)	854.08	886.14	865.36	870.83	855.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	39 ( 16)	39 ( 19)	39 ( 19)	41 ( 20)	41 ( 20)
1株当たり当期純利益 (円)	125.87	86.00	27.54	33.46	29.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.4	59.0	63.0	57.7	53.4
自己資本利益率 (%)	15.5	9.9	3.1	3.9	3.4
株価収益率 (倍)	13.0	9.3	29.0	26.6	27.4
配当性向 (%)	31.0	45.3	141.6	122.5	138.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	214 〔47〕	242 〔36〕	242 〔35〕	244 〔32〕	242 〔36〕
株主総利回り (%) (比較指標:配当込みTOPIX)	87.5 (115.9)	45.9 (110.0)	47.9 (99.6)	54.8 (141.5)	52.9 (144.3)
最高株価 (円)	2,895	1,791	1,014	985	1,131
最低株価 (円)	1,522	733	794	664	788

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 2 【沿革】

## (1) 提出会社設立前（ご参考）

年月	事項
1927年4月	鑪(やすり)の製造及び加工を事業目的として富山県富山市に西川鑪製作所を設立
1960年3月	西川鑪製作所をクレト商会に商号変更
1970年10月	クレト商会を株式会社へ組織変更し、株式会社クレトに商号変更

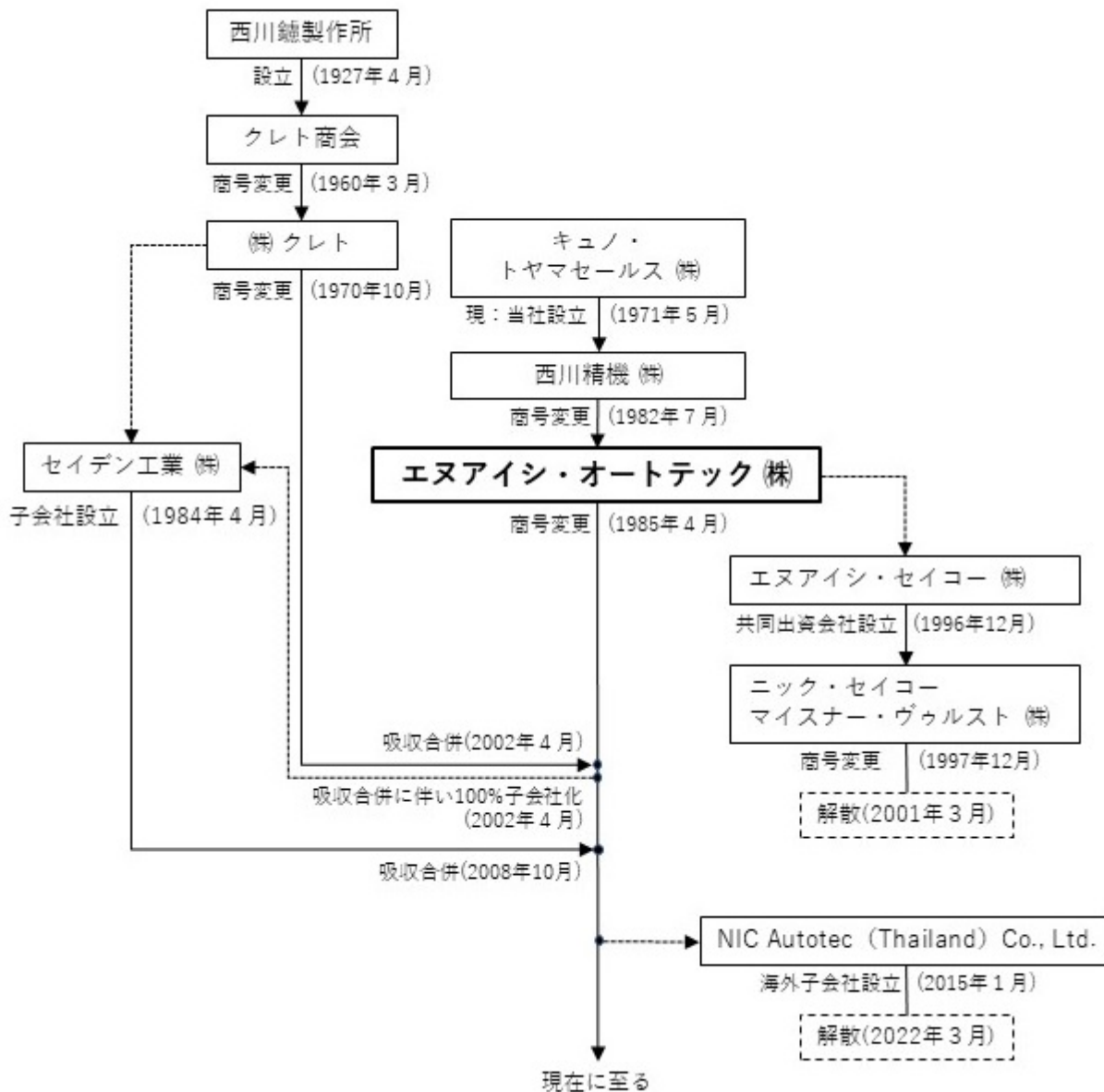
## (2) 提出会社設立後

年月	事項
1971年5月	富山県富山市にキュノ・トヤマセールス株式会社（現：当社）を設立
1982年7月	キュノ・トヤマセールス株式会社を西川精機株式会社（現：当社）へ商号変更
1983年10月	搬送装置及び周辺機器の研究開発を目的として、富山県富山市に流杉工場を新設
1984年4月	金属金型の製作加工を事業目的として、富山県富山市の流杉工場内にセイデン工業株式会社を設立
1985年4月	西川精機株式会社をエヌアイシ・オートテック株式会社へ商号変更
1986年4月	当社と富山軽金属工業株式会社（現：三協立山株式会社）との共同開発により、産業用アルミフレーム「アルファフレーム」を開発
1988年5月	アルミニウム合金製構造部材「ALFA FRAME SYSTEM（アルファフレームシステム）」を商品化し、アルファフレームの製造及び販売を開始
1992年3月	流杉工場の増築及び自動切断機の導入により、アルファフレームの生産体制を強化
1993年2月	東京都千代田区平河町に東京支店（現：東京本社）を開設
1996年8月	大阪府東大阪市に西日本テクニカルセンター（現：アルファフレーム関西/関西営業所）を開設
1996年12月	クリーンルームの製造及び販売を事業目的にセイコー電子工業株式会社（現：セイコーインスツル株式会社）との共同出資により、エヌアイシ・セイコー株式会社を東京都千代田区平河町に設立
1997年12月	東京都江東区有明に東京支店（現：東京本社）を移転
1997年12月	マイスナー・ヴウルスト社（本社ドイツ）の出資を受け、エヌアイシ・セイコー株式会社をニック・セイコー・マイスナー・ヴウルスト株式会社に商号変更
1998年10月	富山県中新川郡立山町塚越に立山ロジスティクスセンター（現：立山第1工場）を開設
2001年3月	ニック・セイコー・マイスナー・ヴウルスト株式会社を解散 同社のクリーンルーム関連事業を当社に移管し、クリーンルームの製造・販売を開始
2002年4月	当社を存続会社として、株式会社クレトを吸収合併
2003年12月	各種部品等の小物部品専用の洗浄機の開発・標準規格化を行い、ボックス式カップ型洗浄装置の特許出願
2006年6月	ジャスダック証券取引所（現：東京証券取引所）に株式を上場
2007年6月	富山県中新川郡立山町、立山工場（現：立山第1工場）敷地内に技術開発センター（現：開発センター）を設立
2008年6月	専用に開発した3次元CADソフトによる自動設計・組立サポートサービス「KAKCHR（カクチャ）」を開始
2008年10月	100%子会社であるセイデン工業株式会社を吸収合併
2010年1月	組立作業時間の大幅削減を可能とした組立省力化システム「マーキングシステム」を開始
2010年4月	福岡県大牟田市にアルファフレーム九州（出荷センター）を開設
2012年4月	「アルファフレームシステム」のインターネット販売サイト、「NIC Direct（エヌアイシダイレクト）」をオープン
2012年8月	愛知県刈谷市にアルファフレーム東海（東海営業所）を開設
2013年12月	富山県中新川郡立山町、立山第1工場敷地内に技術センター（立山第1工場C棟）を増設し、立山第1工場と開発センターを連結
2015年1月	タイ王国に海外子会社（NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）を設立
2015年4月	愛知県名古屋市長区へアルファフレーム東海を移転し、愛知事業所として開設
2016年8月	海外子会社（NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）への増資を実施
2017年6月	富山県中新川郡立山町前沢に立山事業所（現：立山第2工場）を開設
2017年6月	埼玉県児玉郡にアルファフレーム北関東（出荷センター）を開設
2018年3月	富山本社を流杉工場へ移転し、富山本社/流杉工場と改め、本店所在地を富山県富山市流杉255番地へ変更

年月	事項
2019年9月	愛知県清須市に新築した工場を新たな愛知事業所として開設
2020年3月	海外子会社（NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）への増資を実施
2021年9月	海外子会社（NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）の解散及び清算を決定し、現地企業による代理店販売へ移行
2022年3月	海外子会社（NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）を解散
2022年4月	富山県中新川郡立山町利田に立山第3工場を開設

（注）2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQスタンダードからスタンダード市場へ移行しております。

## 沿革図



（注）1．点線は資本関係を表しております。

2．海外子会社のNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.は2022年3月20日に解散し、現在は清算手続き中でありませす。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社〔NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd./2022年3月20日をもって解散し、現在清算手続き中。〕の計2社で構成されております。当社グループではアルファフレーム部門、装置部門及び商事部門の3部門体制で、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミニウム合金製構造部材のアルミフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」（商標名「ALFA FRAME SYSTEMM」以下、「アルファフレームシステム」という。）、FA装置（FA：Factory Automation / 「自動化・省力化装置」をいう。）等及び工業生産財といった製商品の販売を行っております。また連結子会社では「アルファフレームシステム」及びFA装置等の製品販売を主な事業とし、相互に生産技術ノウハウや知識を共有して、より付加価値の高い製品づくりを目指した事業展開に取り組んでおります。

当社及び連結子会社の事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、上記の3部門は「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕（セグメント情報等）」に記載のセグメント区分と同一であります。

アルファフレーム部門〔当社及びNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.〕

当部門は、「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。1986年に国産初の自社ブランドである「アルファフレームシステム」を開発して以来、アルミニウム合金製構造部材を使用した装置メーカーとして、より幅広い分野のお客様に応える技術とサービスを提供してまいりました。

これらの豊富な経験を活かして、生産ラインの変化により的確に対応できる新シリーズを継続的に開発し、シリーズの拡充を図ってまいりました。現在では2,200種類を超える「アルファフレームシステム」を販売するに至っております。また、お客様のニーズに当社の「アルファフレームシステム」が対応できない場合には、技術開発部において当社の技術力をもとに最適な専用の断面形状を提案し、お客様専用フレームの受注販売も行っております。

当部門における取扱製品（アルファフレームシステム）の特徴及び用途は以下のとおりであります。

製品	特徴・用途
アルファフレーム ・ベーシックアルファフレーム（128種類） ・ブラケットアルファフレーム（24種類） ・スペシャルアルファフレーム（110種類）	アルファフレームは、FA装置やクリーンブース、マシンカバー等あらゆる構造体に対応可能であり、溶接不要で、ボルトのみで組立可能なフレキシブルなアルミニウム合金製構造部材です。  <アルファフレームの主な特徴> ・スチール製の構造材に比べて軽く強い特性があり、効率的な作業が可能 ・表面は酸化皮膜の上に透明系塗装が施され、新たなメッキ・塗装も不要 ・急な設計の変更や増設にも、使用するフレームの組み合わせにより対応可能  <アルファフレームの主な用途> ・搬送、加工、洗浄、検査等の各種装置のベースフレーム ・モーター等の機器取付部品の材料、マシンカバー及び作業台等の工業用品
アルファフレーム補助部品 ・ブラケット ・アクセサリ	ブラケット（フレーム接合金具）、ボルト、ナット、レベリングフット（高さ調整機能付き脚金具）、キャスター、蝶番、取手等のアルファフレームに付随する補助部品で、使用する用途に合わせた様々な選択が可能となっております。

「アルファフレームシステム」を使用した設計・組立において、以下のソリューションを提供しております。

設計・組立サポートサービス	内容
カクチャ <sup>TM</sup> （3次元自動設計システム）	専用に開発した3D-CADソフトにより、当社の主力製品「アルファフレームシステム」の見積りから設計・組立までの技術情報の作成を自動化・省力化する支援ソリューションです。
マーキングシステム <sup>TM</sup> （組立省力化システム）	「カクチャ <sup>TM</sup> 」に蓄積したデータベースを基にアルファフレーム上に、専用プリンターで組立指示を直接印字することにより、組立作業時間の大幅な削減（当社データ比3～4割減）を可能とする支援ソリューションです。

「アルファフレームシステム」を使用した規格品・標準品シリーズとして、以下の製品を提供しております。

シリーズ	種類	概要・特徴
アルファキット (規格品)	小型ロボット専用アルミ架台	品質、剛性、利便性を追求し、従来の構造解析に加え、ロボット稼働状態での振動測定(加速度、振動数)を行い、スチール同等の強度と剛性を確保したロボット専用架台。産業用ロボット及び協働ロボット用架台として規格化しております。
	飛沫防止対策パーテーション	軽量なアルミフレーム製のパーテーションで、受付やテーブル用に自立式の6タイプを規格化しております。
	大型テレビ用スタンド	大型モニタをコンパクトに設置できるスタンドタイプのテレビ台で、カメラやリモコンなどの小物置きに便利な大小2つの棚は取付位置調整が可能となっております。
	ミニフェンス	視界を妨げないロータイプのフェンスで、ニーズの高いショールームや展示会用として2タイプを規格化しております。
	水槽台	60cmの規格水槽に対応しており、棚付き、証明等の取付可能な4タイプを規格化しております。
	模型展示台	コレクションを展示できるインテリアテーブルを2サイズ、ジオラマテーブルを2タイプを規格化しております。
	サーバーラック	2サイズのラックを規格化しており、多機能ラックとしてもご利用いただけます。
	ワークベンチ	2サイズのラックを規格化しており、商品ディスプレイとしてもご利用いただけます。
標準品	アルファカバー	9種類の基本的な機械装置安全カバーを標準化し、設計、製作時間の短縮を可能としております。
	アルファユニット	5種類の基本的な機械装置架台を標準化し、設計、製作時間の短縮を可能としております。
	アルファコンベア	軽量かつコンパクトな小型軽量搬送コンベアで、シンプルな構造のため、部品やベルト交換も容易に行うことができます。「オートテンション機構」を搭載しており、コンベアベルトを常に最適なテンションに保てるのが特長です。
	アルファドアユニット	2種類のドアユニットADシリーズ(6種類)とスライドドアASシリーズを標準化し、多種のマシンカバーのドアとしてご利用いただけます。
	アルファクリーンブース (ACB・SOBシリーズ)	クリーン技術とアルファフレームシステムの融合による、専門知識が支えるトータルソリューションは、精密機械から電子機器・医療品まで幅広い分野の様々なニーズに応え、高い評価をいただいております。
	アルファガード (安全柵)	高品質な安全柵専用のアルミフレームを採用しており、パネルバリエーションも豊富で、美観・環境面に優れた高機能な安全柵です。柵高さの異なるAGシリーズとAG2シリーズがあります。

装置部門〔当社及びNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.〕

当部門は、「アルファフレームシステム」を使用したFA装置及びクリーンブースやその関連機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。設立以来培ってきた「洗浄」・「検査」・「搬送」・「梱包」の主要な要素技術をベースに、自動車関連分野をはじめ幅広い業種に対し、FA装置及びクリーンブース等の提供を行っております。

また、当該装置には「アルファフレームシステム」を基本部材として使用することにより、製造の効率化や短期化が可能となり、サイズ及び仕様を規格化した製品だけでなく、お客様の仕様に合わせた製品開発も行っております。

当部門における取扱製品の特徴及び用途は以下のとおりであります。

品目	製品	特徴・用途
F A 装置 (注) 1	洗浄装置 ・カップ式洗浄装置 (NCシリーズ) (カスタマイズタイプ) (クーラント回収装置) ・高圧ボックス式洗浄装置	部品製造工程において、切削切粉等のコンタミ(削りかす)を除去することを目的とした装置であります。 ・洗浄しにくい複雑な形状の部品(洗浄対象製品)や微細な箇所をピンポイント洗浄することができるため、目的に合った効果が得られる。 ・洗浄対象物の搬入出を自動で行うため前後工程と接続でき、製造ラインと一体化させることができる。 ・通常、洗浄装置は大きい、うるさい、汚いというものが多いが、当社のカップ式洗浄機は回転式ノズルにより1個ずつ洗うためコンパクトであり、また、カップ(円柱型の透明樹脂)で密封して洗浄するため静かであり、周囲に油やオイルミスト(霧状の油)をまき散らさない。 ・回転式ノズルを採用していることにより、低圧での洗浄液噴射でも、短時間で高い洗浄精度が得られ、また、従来より低い圧力で洗浄能力を充足することができるためポンプパワーを省エネ化。 ・洗浄後に完全乾燥を行うため、従来はヒータや真空を利用する等大きなエネルギーを要しましたが、エアブロー(圧縮空気噴射)による乾燥により小エネルギーにて十分な乾燥効果が得られる。 ・個々のワークに合わせたノズル設計を行っているため精度が高く、洗浄効果を保証することができる。 ・洗浄カバーに透明カップを採用して内部を可視化することにより異常の発見ができ、メンテナンス性も良い。
	検査装置	部品製造工程において、寸法、重量、形状、機能等の検査を行う装置です。同装置は、寸法、タップ不良、回転トルク等を検査、選別できます。また、電気マイクロ、エアマイクロ、レーザーセンサー、ロードセル、CCDカメラ等の各種計測器での接触・非接触検査が可能です。なお、上記洗浄装置と組み合わせることにより一連の製造ライン内での生産効率を高めることができます。
	搬送・梱包装置	部品製造工程において、材料の供給、機械間搬送、完成品をストックするための装置です。同装置にアルファフレームを使用することで、軽量・高剛性となり高速搬送が可能となります。また、機器取付調整が容易なことから前後製造工程への連結もスムーズにできます。なお、多軸ロボット等を搭載することにより、製造ライン(材料供給～完成品ストック)のフルオート化も可能となります。
クリーン装置 (注) 2	標準クリーンブース カスタムクリーンブース	電子、精密部品の製造工程等において、局所のクリーン化をすることができます。同装置にアルファフレームを使用することで、組立分解が容易であり、大型のブースに拡張することもできます。
アルミ構造物	機械の構造体・安全カバー 等	機械の構造体、機械または作業者の保護カバー等に使用できます。多種類のアルファフレーム及びアルファフレーム補助部品を使用用途に合わせて選定することで、設計及び組立工数の削減を可能としております。

(注) 1 . F A 装置 (Factory Automation)

機械加工工場から超クリーン環境を必要とする半導体・電子部品工場、衛生面を重要視する製薬・食品工場まで、あらゆるジャンルに実績があり、常に新しいテーマにチャレンジして最適なFA装置を提供しております。

2 . クリーン装置 (Clean Booth and Clean Room)

アルファフレームシステムを活用した標準的なクリーンブースや大型のカスタムクリーンブース、さらには超クリーン環境を求められる局所クリーン化"ミニエンバイロメント"等のクリーン装置を提供しております。



商事部門〔当社及びNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.〕

当部門は、上記2部門の「メーカー機能」を活用し、工場等の製造設備導入提案営業及び工業生産財の取扱いを行っています。工業用砥石、鑢、工具・ツール等の消耗品と工場等の製造設備が主要な取扱商品であり、これらはリピート受注が多いことが特徴で、この安定した消耗品関係ビジネスが、当社の安定的な収益にも大きく貢献すると考えております。

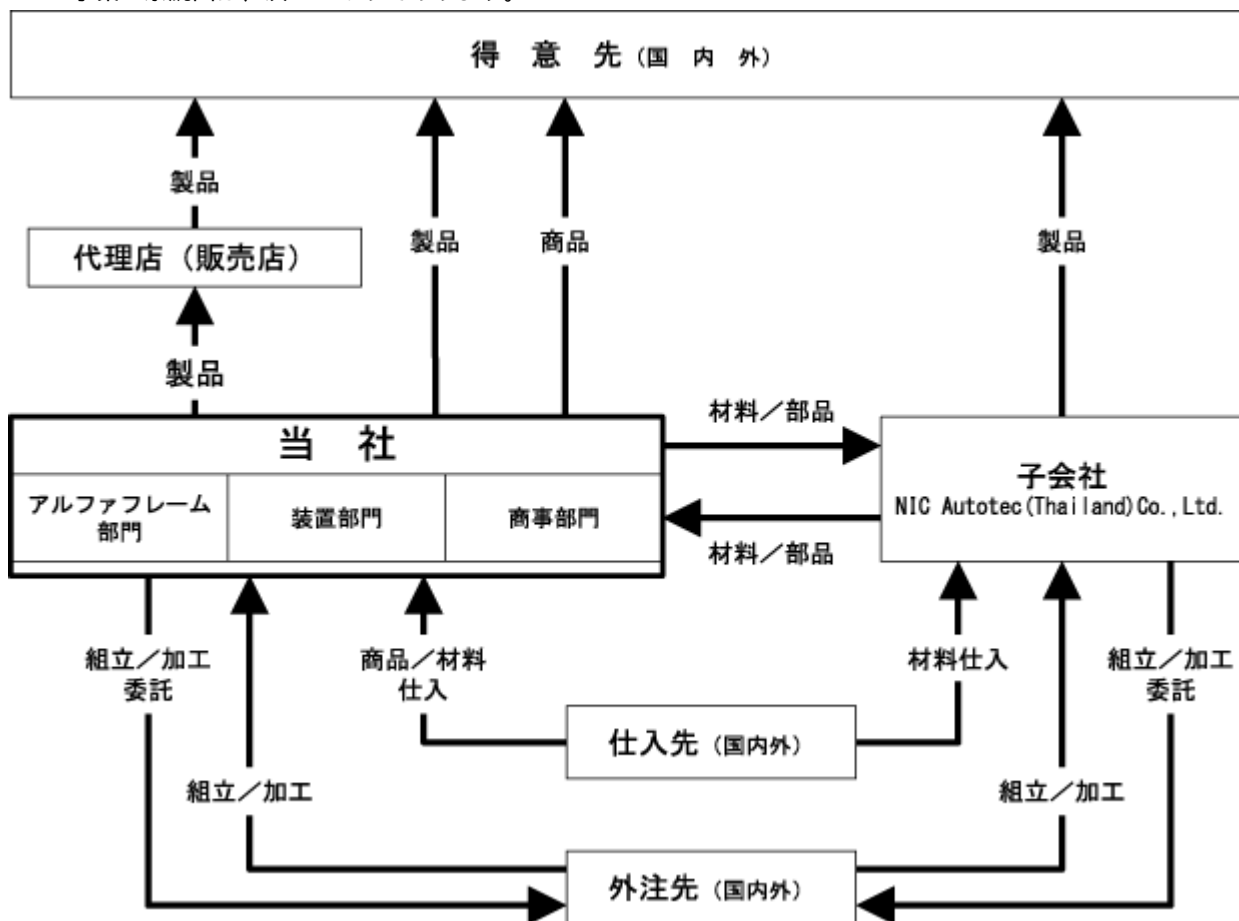
また、装置部門との連携により当社製品を活用した製造設備の導入提案営業を行い、多種多様なお客様のニーズに応じて製商品を提供しております。

当部門における取扱商品の特徴及び用途は以下のとおりであります。

商品	特徴・用途
工業用砥石	各種研削加工に使用する工業用研削砥石を取り扱っております。高速で回転している研削砥石を用いて、その砥石を構成するきわめて硬く微細な砥粒が加工物を削り取ることにより、超硬合金や陶磁器でも容易に加工することができます。また、お客様が要求する仕上げ面の粗さが良好で、精密な寸法精度に上げることができます。
機械設備	砥石を使用する研削加工や超硬工具を使用する切削加工等の除去加工の工作機械、非除去加工の工作機械、自動化・省力化に必要な搬送の機械装置等を主として取り扱っております。
工具・ツール	各種工作機械の切削加工に使用するエンドミル、バイト、ドリル等の切削工具及びこれら切削工具の保持工具（チャック、コレット等）を取り扱っております。切削工具の刃先によって金属等を削り、各種用途に合わせた様々な形へ形成することができます。
油脂類	主に研削加工及び切削加工時の半製品・製品等の防錆用、目詰まり防止、研削及び切削時の摩擦熱の抑制並びに非削材へのダメージ防止に使用します。

#### (4) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 海外子会社〔NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.〕は、2022年3月20日をもって解散し、現在清算手続き中であります。なお、同子会社が構築してきた当社製品の販売及び資材調達については、より有効な手段として、当社と協力関係にある現地企業を当社の代理店（協力工場）に指定し、これらを委託しております。

#### 4 【関係会社の状況】

当社は、当社グループ全体として、総合的に事業の合理性を勘案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について検討した結果、連結子会社であるNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.を解散し、清算することを2021年9月3日開催の取締役会において決議いたしました。なお、同連結子会社が構築してきた当社製品の販売及び資材調達については、より有効な手段として、当社と協力関係にある現地企業を当社の代理店（協力工場）に指定し、これらを委託することにいたしました。

この解散決議に伴い同連結子会社は、2022年3月20日をもって解散いたしました。なお、現在は清算手続き中であり、解散に伴いタイ王国サムットプラカーン県よりバンコク都へ住所変更しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アルファフレーム部門	
装置部門	214 〔33〕
商事部門	
全社(共通)	28 〔3〕
合計	242 〔36〕

- (注) 1. 連結子会社は1社（NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）のみであり、同社は2022年3月20日をもって解散し、現在清算手続き中であります。よって、連結会社の従業員数と提出会社の従業員数は同数となっております。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員、パートタイマー及びアルバイト）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 当社の企業集団は、受注処理業務や資材・部品等の調達処理業務等に従事する従業員が、アルファフレーム部門及び装置部門並びに商事部門の複数の部門に関わるため、3セグメントの合計従業員数を記載しております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部署と技術開発部署の従業員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
242〔36〕	38.7	9.8	4,532

セグメントの名称	従業員数(名)
アルファフレーム部門	
装置部門	214 〔33〕
商事部門	
全社(共通)	28 〔3〕
合計	242 〔36〕

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員、パートタイマー及びアルバイト）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
2. 当社の受注処理業務や資材・部品等の調達処理業務等に従事する従業員は、アルファフレーム部門及び装置部門並びに商事部門の複数の部門に関わるため、3セグメントの合計従業員数を記載しております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部署と技術開発部署の従業員数であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、2021年4月1日から2022年3月31日までの1年間の対象に算出しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」ことを経営理念とし、お客様、社員、株主及び地域社会の満足度を高めることを会社経営の基本方針としております。

具体的には次のとおりであります。

- ・ お客様のためには、知恵と技術を結集した高品質な製品とサービスを提供してまいります。
- ・ 社員のためには、仕事を通じて自己実現の機会を与え、快適で働き甲斐のある職場環境を醸成してまいります。
- ・ 株主のためには、期待と信頼に応えられるよう最大限の企業努力をしております。
- ・ 地域社会のためには、安全と環境を重視し、相互に良好な信頼関係を築いてまいります。また、当社独自の環境方針を定め、全社一丸となって地球環境の保全に取り組んでおります。

#### (2) 経営環境

当社を取り巻く経営環境は、世界的な半導体不足が継続していることにより、半導体関連業種では活発な受注環境となっておりますが、2年以上に渡る新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響やロシア・ウクライナ紛争をはじめとする新たに発生した様々なグローバル要因により、世界的に多様な産業における生産設備投資等が2～3年先延ばしとなっていると考えております。このような状況を捉えて生産設備等を刷新及び革新する動きが加速化しているため、今後、持続的に2年から3年以上かけて緩やか、かつ継続的に伸長していくと見込んでおります。

ところで、製造業における生産の自動化においては、今までの大量生産に適した生産設備とは異なり、多品種、変種変量生産に適した新たな生産設備へのニーズが、かつてなく高まりを見せている状況であることから、新たなステージの生産方式へ移行していくと考えております。

以上により当社は、2023年3月期をフレキシブルに対応できる新しいFAシステムの『開発元年』の期間と位置づけ、従来の中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）における基本的な方針及び経営戦略を継承しつつ、今後のニーズに適合すべく新たな中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を策定いたしました。

なお、2023年3月期においては、原材料価格、エネルギー価格及び物流コストの高騰等、様々な克服すべき一時的な制約が重なる状況になることが予想されます。

しかし、当社は、その次のステージを見据えて社内の業務効率化・最適化を推進し、業績への影響を最小限に留め、2024年3月期以降、加速度的に回復成長すると見込んでいる新しい形の経済環境に対応すべく臨機応変に、速やかな社内体制の継続的刷新及び構築に注力してまいり所存であります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標（KPI）は、ROE（当期純利益/株主資本）及びEPS（当期純利益/発行済株式総数）であります。当該KPIを採用した理由は、投資家が当社グループの経営方針・経営戦略等を理解する上で重要な指標であり、経営方針・経営戦略等の進捗状況や、実現可能性の評価等を行うことが可能となるためであります。

ところで、昨今の経営環境は、前項の「1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] (2) [経営環境]」に記載のとおり、世界的に多様な産業における生産設備投資等が2～3年先延ばしになっていると考えており、このような状況を踏まえ、中期経営計画における業績計画値は、継続的な再考を行う状況に至ったと判断し、従来の中期経営計画における基本的な方針及び経営戦略を継承しつつ、新たな中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を策定いたしました。

将来的な目標数値・・・ROE 15%以上、EPS 140円以上

中期経営計画における業績計画数値

・業績計画数値（2022年4月1日に公表）

KPI (連結ベース)	2022年3月期 実績値	2023年3月期 計画値	2024年3月期 計画値	2025年3月期 計画値
売上高(百万円)	7,432	7,672	8,370	9,241
営業利益(百万円)	255	228	574	755
営業利益率(%)	3.44	2.97	6.86	8.17
1株あたり当期純利益(円)〔EPS〕	45.67	25.33	54.33	79.29
株主資本利益率(%)〔ROE〕	5.4	3.0	6.5	9.2

(注) 上記KPIについては有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保証するものではありません。

なお、新たな中期経営計画における業績計画数値については、今後のCOVID-19の感染再拡大、原材料価格、エネルギー価格及び物流コストの高騰等、様々な要因による影響の懸念が残ることにより、今後の業績計画数値を変更しなければならない可能性もあります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力製品である「アルファフレームシステム」は、「カクチャ<sup>TM</sup>」・「マーキングシステム<sup>TM</sup>」の開発成功により、設計・組立の革命的なコスト削減が可能となり、次の戦略を継続的に推進し、更なる発展・飛躍・成長を目指しております。

WIN-WIN関係 = 協業関係の探索

あらゆる業界との連携が可能となり、既存はもとより新たなマーケット展開を図る。

グローバル戦略

言語国境を越えた設計・組立システムを活用して、グローバル化を図る。

新たなマーケットの創造

その結果、新しいビジネスモデルの構築を通して、業容の拡大を図る。

また、当社グループとしては「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」との経営理念のもと、「製造業の品質向上と合理化に貢献」をミッションと位置づけております。このため、フレキシブルな「アルファフレームシステム」を基本に、高度で高効率な装置製作に貢献することや、個々の部品の要求品質が高まる中、洗浄装置、検査装置、クリーン装置等、顧客ニーズを的確に捉えることはもとより、それ以上の顧客満足度を高め、製造業の高品質化・高効率化に貢献することとしております。

これら使命の推進にあたり、「FAは永遠のテーマ～何処もやっていない事をやろう！“PASSION & CHALLENGE”～」を掲げ、柱となる事業分野におけるビジネス基盤を強固なものにすると共に、新規取り組みにも果敢に挑戦することによって高品質・高付加価値製品を提供し、更なる業績向上、企業価値創造を目指した事業展開を基本方針としております。

#### 1) 中期経営計画における当社の将来像

” Only One 企業 “

- ・アルミフレームの専門メーカー
- ・アルミフレームを活用したFA装置メーカー

## 2) 中期経営戦略

- ・マーケットイン思考..... 顧客視点のもと、ニーズ（マーケットイン）とシーズ（プロダクトイン）の調和により、顧客満足度を高める。
- ・企業ブランディングの確立..... 安心（実績とデータに基づく技術力）  
便利（モジュール品、キット品などの企画力）  
柔軟（「カクチャ<sup>TM</sup>」「マーキングシステム<sup>TM</sup>」など個別案件への対応力）
- ・生産性向上..... 業務のデジタルイゼーションを推進し、デジタルトランスフォーメーション（DX）に備える。
- ・技術革新への取り組み..... 今後、ますます高度化する情報通信技術により大きく変貌していく社会環境に対応するため、拡大かつ高度化する半導体及びFPD市場並びにその関連生産設備に活用される“アルファフレームシステム”の技術力を強化するとともに供給能力を拡充する。  
次世代の高度化する生産形態に対し、FA装置メーカーとしての対応能力を強化する。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題として捉えております。

そのために、当社グループの技術力を活かして「製造業の品質向上と合理化に貢献」を当社のミッションと位置づけ、「(1) 会社の経営の基本方針」及び「(4) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の、経営方針及び中期経営計画を実行していくうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

## (特に優先度の高い対処すべき事業上及び財務上の課題)

## 販売戦略の強化

当社の主力製品である「アルファフレームシステム」の収益の増加を図るために、お客様の人的負担の削減と効率化をサポートする「カクチャ<sup>TM</sup>」「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用し、設計から組立までの支援を含めた当社グループの総合的な優位を前面に出した販売戦略を推進しております。これらのサービスは、新しい付加価値の創造としてお客様より高い評価を得ており、リピート注文も増加していることにより、これらサービスのさらなる充実に努めてまいります。

また、今後の科学技術の進歩・高度化、省エネ推進による環境技術導入の高まりにより、多岐にわたる産業で、クリーン環境技術の需要が拡大しております。この分野においては、当社特有の高機能なクリーン技術の一層の普及活動に努めてまいります。そして、美観と仕様変更に対するフレキシビリティを兼ね備えた「アルファフレームシステム」に洗浄・検査・搬送・梱包の各分野において蓄積された多くのコアとなる機械要素技術を融合させた製品づくりを目指し、高品質・高付加価値製品の提供に努めてまいります。

## 開発力の強化

当社は、お客様のニーズにお応えすべく、製造業の「モノづくり」に貢献する製品を継続的に提供し、さらなる高精度化・高品質化・高付加価値化を達成するために研究開発活動は必須事項と捉えております。

付加価値を加えた新製品の継続的な開発は、他社との差別化を図るうえで重要であり、次世代を展望した開発体制の整備は、当社の長期的な成長の礎になるものと考えております。

さらに、今後の競争を勝ち抜くためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の各分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。このように、研究開発レベルの向上は当社にとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図ってまいります。

また、生産工場における個々の部品の要求品質が高まる中での自動化のニーズは、高効率化及び高品質化が求められております。当社グループは、洗浄装置、検査装置、クリーン装置等、お客様のニーズを的確に捉えることはもとより、それ以上の満足度を高め、製造業の高効率化・高品質化に貢献できるよう、新技術を取り入れたFA装置や「アルファフレームシステム」を活用したユニット化等の開発に注力してまいります。

ところで生産工場の自動化においては、今までの大量生産に適した生産設備とは異なり、多品種、変種変量生

産に適した新たな生産設備へのニーズが、かつてなく高まりを見せている状況であることから、新たなステージの生産方式へ移行していくと考えております。

以上より当社は、2023年3月期をフレキシブルに対応できる新しいF Aシステムの開発元年と位置づけ、お客様のニーズに適すべく、次世代のF A装置開発に注力してまいります。

#### 生産体制の強化

当社では、お客様からの「高品質・低コスト・短納期」の強い要求にお応えすべく、製造工程の見直しや外注先との連携等によって、その最適化・効率化を全社的に図り、作業時間短縮や品質向上に向けた生産機械設備の改良・導入を検討し、製造原価及び諸経費の低減活動に取り組み、生産効率を高める作業環境の整備に注力しております。

具体的には、2017年度は立山事業所（現：立山第2工場/富山県中新川郡立山町）を新設するとともに、同年度に「アルファフレームシステム」の出荷工場としてアルファフレーム北関東（埼玉県児玉郡）を開設いたしました。2019年度では、愛知事業所（愛知県清須市）を新設いたしました。さらに、立山第3工場を2022年3月に新設し、2022年4月より稼働を開始いたしました。なお、立山第3工場の新設に伴い、富山県内の各工場の役割を再構築のうえ、2022年4月1日より既設工場の名称を変更し、新たな生産体制のもと、業容拡大に向けた積極的な投資をはじめとする様々な施策を展開し、生産設備の拡充と技術者の増員・増強に注力しております。

また、新規機械設備導入や更新等を実施するとともに、業務のデジタルイゼーションを推進し、既存設備の効率化及び対応能力を強化するための改良等に取り組んでおります。

以上のような施策によって、生産体制の充実を図り、よりコストパフォーマンスに優れた製品群の提供に努め、お客様の満足度向上を図ってまいります。

#### 富山県内における各工場の役割（業務・生産内容）

工場名	業務・生産内容
流杉工場	機械加工部品及び量産部品等の生産工場
立山第1工場（旧：立山工場）	A F 生産工場 アルファフレームシステムの生産及び物流工場
立山第2工場（旧：立山事業所）	大型構造物等生産工場 大型構造物及び小型ロボット専用アルミ架台等、筐体の組立工場
立山第3工場（新工場）	F A 機器設計製作工場 F A 装置（洗浄装置・検査装置）、クリーン装置及びロボット関連装置・機器等の設計・製作

#### 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応について

当社グループは、COVID-19の感染拡大に伴い、お客様及び取引先並びに従業員の安全を最優先とし、従業員各自で行うことができる感染予防対策の徹底を図り、在宅ワークや時差出勤等の実施にて、感染拡大防止に取り組むとともに、当該感染症の終息が確認出来次第、速やかに通常稼働に移行できるよう準備を整えております。また、今回のような新型コロナウイルス感染症への感染予防・対策等の対応を踏まえ、非常事態時における更なる対策強化を図ってまいります。

#### （その他の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題）

##### 人材確保と育成の強化

当社グループは、お客様の多種多様なニーズを先取りし、製品の高精度化・高品質化・高付加価値化を実現することによってお客様からの高い信頼を獲得するためには、高度な技術とサービスを提供することが重要であり、そのためには、「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができるノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が重要と考えております。特に業容の拡大を図るには、これら人材が必須となっており、将来を見据えての積極的な採用を図る大幅な増員を計画し、実行しております。また、実践教育を通じて適材適所に要員を配し、専門能力の底上げを図りながら、各部門の継続的な成長を支える人材育成を進めてまいります。

##### 管理体制の強化

当社グループは、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、お客様のニーズを捉えた積極的な営業展開を図り、製造原価及び諸経費の低減活動を推進するとともに、開発力及び生産体制の強化を図ってまいりたいと考えております。また、内部統制の管理体制の充実を図り、安全品質管理体制の向上及びお客様の満足度向上を目指してまいります。

## (6) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績変動について

#### アルミフレームの販売価格競争について

当社グループの主力製品である「アルファフレームシステム」は、製造設備の自動化、クリーン化に使用される専門製品であり、1986年に産業用アルミフレームを開発・製造して以来、販売を通じて、利用者の裾野を拡げてまいりました。そうした裾野拡大に伴い、高い剛性や拡充の容易さといった専門性を必要としない分野（多くは小口単体販売の分野）においてもアルミフレームは使用されております。こうした分野では、日本国内における競合他社による廉価販売が、当社のアルミフレームの売上高へ影響を及ぼす可能性があると同時に、海外で生産される廉価製品が進出する可能性も否定できません。当社の知的財産権を侵害するケースには厳正な対処をとる体制としておりますが、海外製品では厳正な対処の実効性が上がるまで時間を要する可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先各社の設備投資動向の影響について

「アルファフレームシステム」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、最近では特にFPD製造設備関連企業からの需要が高水準で推移致しました。また、装置部門が製作する洗浄装置や検査装置等及び商事部門が取扱う生産材は、主に自動車関連業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主要原材料の市況変動について

「アルファフレームシステム」の主な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の取引先への依存について

当社グループは特定の取引先に対する依存度が高くなっており、特に大型機械設備投資案件を受注し、売上計上した連結会計年度の売上高が大きく伸長する場合があります。当社グループとしましては、これらの取引先と友好的な信頼関係を維持し、売上拡大を目指す方針であります。また、新規大口ユーザーに対しては、ご要望に早急にお応え出来るよう営業、設計、製造の各部署が連携し、販売先の多様化に努めております。しかしながら、特定取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があることから、特定取引先の設備投資動向について注視していく必要があります。

### (3) 製造物責任（PL）について

当社グループは、販売する製品の品質に万全を期することに努めるとともに、製造物賠償責任に関して生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。しかしながら、予測できない原因により製品に欠陥が生じ、重大なクレームや製造物責任を問われることはないという保証はございません。現時点におきまして、そのようなクレームや製造物責任を問われる事態が想定される事象は発生しておりませんが、万一そのような事態が発生した場合には、社会的な信用の低下、ユーザーへの保証や訴追費用・賠償費用等、当社が負担すべき費用が生産物賠償責任保険で補填しきれない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (4) 外部経営環境に関わるリスクについて

当社グループの主要生産・研究施設は、富山市内またはその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害による甚大な被害や、近時の新型コロナウイルス感染症のような感染症の発生・蔓延等によって、生産活動を縮小または停止せざるを得ない状況になる可能性があります。なお、当社では愛知県清須市に愛知事業所、埼玉県児玉郡にアルファフレーム北関東、並びに福岡県大牟田市にアルファフレーム九州と、富山県外にも生産・出荷拠点を開設するとともに、長野県、埼玉県並びに神奈川県に生産委託先を確保し、災害発生時においても生産継続が可能な体制を敷いております。しかしながら、国内のみならず海外での大規模な自然災害、テロ攻撃や地域紛争、戦争、感染症の発生・蔓延等によって、生産活動に必要とする材料や部材等の調達が困難になる可能性もありますので、このような状況が発生した場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があります、この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 海外からの資材調達について

当社の連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.は、タイ王国を中心とした周辺諸国への事業活動を展開しておりましたが、当社グループ全体として、総合的に事業の合理性を勘案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について検討した結果、同連結子会社を解散及び清算することを決定し、2022年3月20日をもって解散いたしました。現在は清算手続き中であります。

なお、同連結子会社が構築してきた当社製品の販売及び資材調達については、当社と協力関係にある現地企業を当社の代理店（協力工場）に指定し、これら業務を委託しております。

ところで、当社の事業拡大において、タイ王国からの資材調達は重要な位置づけとなっております。つきましては、以下のようなリスクが想定され、今後、資材調達が滞るような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争、感染症、自然災害等による社会的混乱

予期しない労働環境の急激な変化

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### ・経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な半導体不足が継続していることにより、半導体関連業種では活発な受注環境となっておりますが、2年以上に渡るCOVID-19の影響やロシア・ウクライナ紛争をはじめとする新たに発生した様々なグローバル要因により、世界的に多様な産業における生産設備投資等が2～3年先延ばしとなっている状況であり、総じて、生産設備投資は低調に推移いたしました。

このような状況において、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の販売は堅調に推移いたしました。装置部門のFA装置関係は、生産設備投資が低調な状況下においても様々な引合案件があるものの、原材料価格の高騰、半導体不足による制御機器等の納期遅延や調達部品の不足等による代替品での対応等は、生産コストに大きな影響を及ぼし、厳しい受注活動が続きました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,432百万円（前期比111.8%）、営業利益は255百万円（前期比117.3%）、経常利益は267百万円（前期比121.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は248百万円（前期比182.5%）と、厳しい生産環境下においても前期比で増収増益を確保いたしました。

なお、連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.の解散及び清算決定に伴う特別損失39百万円を計上しておりますが、同社の解散及び清算に伴い回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産並びに法人税等調整額をそれぞれ104百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が増加しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による売上高及び各利益への影響は軽微であります。

ところで、生産の効率化・最適化を図ることを目的に、2021年7月より立山第3工場（富山県中新川郡立山町利田）の建設工事を進めてまいりましたが、当初予定どおり2022年3月末に竣工し、2022年4月より稼働を開始いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### [アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門の一般顧客向けの販売では、COVID-19の影響による営業活動の支障は徐々に解消され、下半期では緩やかながら回復傾向となりました。大口顧客向け継続案件においても安定的な受注がありました。特に第4四半期では一般顧客向けにおいて当社独自の「カクチャ<sup>TM</sup>」及び「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用した作図案件が伸長し、COVID-19発生以前を上回る受注を獲得しました。

この結果、当部門の売上高は4,836百万円（前期比106.2%）となりました。

##### [装置部門]

装置部門におきましては、主要顧客である自動車部品製造企業において大規模な設備導入が停滞している中で洗浄装置を中心とした単品案件を多く獲得するとともに、薬品・食品などの分野からも受注を獲得いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,025百万円（前期比111.4%）となりました。

##### [商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客各社とも消耗品や治工具類の需要は安定的となってきたものの、自動車の減産の影響からCOVID-19発生以前の状況には戻っておりません。一方で、機械設備関係については大型の受注があり、比較的好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,571百万円（前期比133.7%）となりました。

## ・財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前期末と比べ574百万円増加し、8,713百万円となり、負債合計は、前期末と比べ569百万円増加し、4,073百万円となりました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,250百万円であり、流動比率は207.9%であります。

なお、当連結会計年度末の純資産合計は、前期末と比べ4百万円増加し、4,639百万円となりました。自己資本比率は53.2%となっております。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前年度末と比べ571百万円減少し、4,336百万円となりました。これは主に、受取手形が91百万円、電子記録債権が275百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が824百万円、仕掛品が191百万円、それぞれ減少したことなどによります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前年度末と比べ1,146百万円増加し、4,377百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が新工場建設に係る投資等により1,106百万円、繰延税金資産が122百万円、それぞれ増加した一方で、建物（純額）が93百万円減少したことなどによります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前年度末と比べ291百万円減少し、2,085百万円となりました。これは主に、電子記録債務が143百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が241百万円、1年内返済予定の長期借入金が134百万円、それぞれ減少したことなどによります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前年度末と比べ860百万円増加し、1,988百万円となりました。これは主に、新工場建設に係る借入れにて長期借入金が803百万円、リース債務が51百万円、それぞれ増加したことなどによります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前期末と比べ4百万円増加し、4,639百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上248百万円及び配当金の支払い1223百万円があったことなどにより、利益剰余金が25百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したことなどによります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ824百万円減少し、636百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の1,140百万円のキャッシュ・インに対し、51百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加228百万円や棚卸資産の減少による資金の増加184百万円があった一方で、売上債権の増加による資金の減少388百万円や仕入債務の減少による資金の減少97百万円、法人税等の支払額110百万円などがあったことなどが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の163百万円のキャッシュ・アウトに対し、1,179百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは立山第3工場の新規取得を主とした有形固定資産の取得による支出が1,165百万円あったことなどが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の188百万円のキャッシュ・アウトに対し、398百万円のキャッシュ・インとなりました。これは立山第3工場の新規取得に係る長期借入れによる収入1,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出331百万円や配当金の支払いによる支出223百万円があったことなどが主な要因であります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度の生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## ・ 生産実績

セグメント名称	生産高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	4,851,295	106.2
装置部門	1,025,791	111.4
合計	5,877,086	107.1

## ・ 商品仕入実績

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前期比(%)
商事部門	工業用砥石	109,976	114.8
	機械設備	921,693	153.5
	工具・ツール・油脂類	323,333	104.4
合計		1,355,002	134.7

## b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	4,822,792	101.2	1,359,637	97.9
装置部門	1,175,903	144.8	348,193	175.8
商事部門	1,274,825	88.6	335,339	53.1
合計	7,273,521	103.7	2,043,170	92.1

## c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	4,836,005	106.2
装置部門	1,025,791	111.4
商事部門	1,571,086	133.7
合計	7,432,884	111.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	2,446,006	36.8	2,518,073	33.9

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## &lt;売上高&gt;

アルファフレーム部門におきましては、一般顧客向けの販売では、COVID-19の影響による営業活動の支障は徐々に解消され、下半期では緩やかながら回復傾向となりました。特に第4四半期では一般顧客向けにおいて当社独自の「カクチャ<sup>TM</sup>」及び「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用した作図案件が伸長し、COVID-19発生以前を上回る受注を獲得しました。また、大口顧客向け継続案件においても安定的な受注がありました。

装置部門におきましては、主要顧客である自動車部品製造企業において大規模な設備導入が停滞している中、洗浄装置を中心とした単品案件を多く獲得するとともに、薬品・食品分野などからも受注を獲得いたしました。

商事部門におきましては、主要顧客各社とも消耗品や治工具類の需要は安定的となってきてはいるものの、自動車の減産の影響からCOVID-19発生以前の状況には戻っておりません。一方で、機械設備関係については大型の受注があり、比較的好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は7,432百万円（前期比111.8%）となりました。

## &lt;売上総利益、販売費及び一般管理費&gt;

当連結会計年度は、アルミ地金等の材料価格高騰の影響は徐々に出てきているものの、製造人員の適正配置、内製化の推進、経費の削減を推進したことにより、売上総利益は1,478百万円（前期比106.7%）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましても、COVID-19の影響下においても、効率的な営業活動などを推進し経費節減に努めた結果、1,222百万円（前期比104.7%）と前年比で微増となりました。

## &lt;営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益&gt;

当連結会計年度は、売上高の伸びに対し、販売費及び一般管理費の増加を抑えたことにより、営業利益が255百万円（前期比117.3%）、経常利益が267百万円（前期比121.4%）となりました。また、連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.の解散及び清算決定に伴う特別損失39百万円を計上したものの、同社の解散及び清算に伴い回収可能性があると判断した将来減算一時差異について法人税等調整額を104百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が248百万円（前期比182.5%）と大幅に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況及び分析につきましては、「第2 事業の状況  
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要  
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造に係る材料費、労務費、外注費、諸経費や商事部門の商品仕入、並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要のうち主なものは、建物及び機械装置等の設備投資によるものであります。当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって見積りが必要な事項につきましては、過去の実績及び現在において入手可能な情報に基づき総合的に検討し、合理的な基準にて会計上の見積りを行っておりますが、実際の数値はこれらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。なお新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、ワクチン接種の進捗等により、まん延による経済停滞リスクは低減していくと仮定しており、会計上の見積りについては当該仮定を反映しております。

当社グループの連結財務諸表に係る重要な会計方針については「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]

(1) [連結財務諸表] [注記事項] (重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

## 4 【経営上の重要な契約等】

## (1) 取引基本契約書（仕入取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
三協立山株式会社	当社の主力製品であるアルファフレームのアルミ製構造部材に関する仕入取引に關しての基本契約であり、当社及び三協立山株式会社の保有する技術、ノウハウに關する機密保持や、当社以外の他社に対する製造販売の禁止、品質保証等を定めた契約であります。 また当社と三協立山株式会社が相互協力してアルミ押出型材（アルミ製構造部材）の開発を行ってきた経緯も踏まえ、相互信頼関係のもと継続的、安定的にアルミ製構造部材供給を行うこと等を定めたものであります。	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

## (2) 取引基本契約書（外注取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
株式会社 アルファテック	アルファフレーム部門において、特にアルファフレームの切断から出荷までを依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 2016年5月19日 至 2017年5月18日 (注)
アルミファクトリー 株式会社	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 2012年12月15日 至 2013年12月14日 (注)
株式会社シバサキ	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 2019年2月13日 至 2020年2月12日 (注)
株式会社渡辺功機	アルファフレーム部門及び装置部門において、アルファフレームの切断から集荷までと構造物の組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 2011年11月21日 至 2012年11月20日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

## (3) 継続的売買基本契約書（販売代理店契約）

会社名	契約内容	契約期間
ダイドー株式会社	アルファフレーム部門において、「アルファフレームシステム」の販売に係る継続的な取引に關し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 2018年9月6日 至 2019年9月5日 (注)
高津伝動精機株式会社	アルファフレーム部門において、「アルファフレームシステム」の販売に係る継続的な取引に關し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 2018年9月4日 至 2019年9月3日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としては、お客様そして市場からの需要動向に呼応した市場環境への速やかな対応に加え、従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化に取り組んでおります。なお、当連結会計年度の研究開発活動に係る費用の総額は86百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) アルファフレーム部門

アルファフレーム部門では、ますます多様化していくお客様のニーズに対応するための製品ラインアップの拡充と環境に配慮した製品開発及び従来製品の転換に注力しております。一方ではお客様の要望による特殊断面形状のお客様専用アルミフレーム供給も推進しております。

また、当社独自で開発したアルファフレーム専用の受発注・設計・組立支援ソフトを活用し、市場動向や顧客ニーズへの感度を高め、重点分野への早期対応を目指しております。

製品又は技術名	内容
アルファフレームシリーズ	剛性・材質・製造方法を再度見直し、品質・商品価値を高める。 高機能部品のバリエーションを追加。 四角ナット・ナットホルダー・ブラケット等の部品レベルの品質向上。
サポートサービス 「カクチャ <sup>TM</sup> 」 「マーキングシステム <sup>TM</sup> 」 「構造解析」	アルファフレームでの製作効率化の課題となっていた設計・組立・現地据付をサポートします。  商品名：「カクチャ <sup>TM</sup> 」<PAT> 専用の受発注・設計・組立支援ソフトを活用したサポートサービス。  商品名：「マーキングシステム <sup>TM</sup> 」<PAT> 組立に必要な情報を直接フレームにプリントすることで作業時間を大幅削減することができる世界初のシステム。 当社にて蓄積されたノウハウ、事例に基づき部材・部品を選定し設計を行い、お客様に最適なコーディネートを提案する。 FEM工学的な解析・シミュレーションを用いて最適で素早い構造体設計を可能にする。

### (2) 装置部門

装置部門では、当社に蓄積された洗浄・検査・搬送・梱包に係る様々な要素技術（それぞれの機能のために固有かつ不可欠な技術）を活かし、個別のお客様のニーズに応える装置の設計・製造を行っております。

自動車部品関係では、洗浄装置において機能アップを図り、多種多様化に対応できるようにバリエーションを強化し、お客様の要望に沿った装置開発を行っております。また、エンジン部品においては、難易度の高い自動化ライン装置を確立し、今後の展開を検討しております。

電気機器関係では、客先新規商品に対する生産装置の試作開発を行いました。

FPD業界関係では、大型化や高性能化の要求に対し素早い対応を行っております。

製品又は技術名	内容
大型クリーンブース	・大型FPD製造装置用クリーンブースや半導体製造用チャンバーブースの品質向上を図る。
ロボティクス関係	・ロボットを活用したシステムインテグレーション体制を構築し、ロボット架台やその周辺ユニットの標準化を図る。 ・架台の剛性に関しての研究、技術力を高め商品開発を行う。
洗浄装置	・洗浄基盤技術の確立、メカニズムを探り開発及びモジュール化を視野に入れ標準化を図る。 ・洗浄機のノズル最適化、モジュール組合せユニット化、省エネ化を目指す。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は1,263百万円であり、その主なものは、新工場建設に伴う着手金等の支払及び社有車の入替による取得に関わるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
東京本社 (東京都江東区)	アルファフ レーム部門 全社共通	営業所 本社	1,252		4,349	646	52,598			58,846	8
富山本社/流杉工場 (富山県富山市)	装置部門 商事部門 全社共通	工場 営業所 本社	72,372	21,083	0	11,302	23,760	187	52,723 (2,797.34)	181,430	45
立山事業所 (富山県中新川郡 立山町)	装置部門	工場	551,431	3,900	0	6,815	11,930	1,335	78,969 (6,388.59)	654,381	48
立山工場 (富山県中新川郡 立山町)	アルファフ レーム部門 装置部門	工場 営業所	403,304	90,105	1,083	20,473	43,453	20,927	113,336 (11,740.15)	692,683	74
開発センター (富山県中新川郡 立山町)	全社共通	研究開発 施設	45,738	4	0	6,318	3,232	2,681		57,975	18
愛知事業所 (愛知県清須市)	アルファフ レーム部門 装置部門	営業所 工場	433,854	51,344	892	13,329	2,661	2,205	326,234 (3,464.00)	830,522	31
アルファフレーム 関西 (大阪府東大阪市)	アルファフ レーム部門	営業所 工場	6,731	0		80			115,711 (331.97)	122,524	7
アルファフレーム 北関東 (埼玉県児玉郡神川 町)	アルファフ レーム部門	営業所 工場	5,569	14,969	0	4,575	14,045			39,160	7
アルファフレーム 九州 (福岡県大牟田市)	アルファフ レーム部門	営業所 工場	1,490	3,374		1,162				6,026	4

(注) 1. 開発センターは立山工場と同一敷地内に設置しております。

2. 2022年4月に稼働した立山第3工場については上表に含まれておりません。立山第3工場に係る建設仮勘定は2022年3月31日現在で1,055,881千円であります。

3. 下記事業所は賃借物件で、その概要は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積	年間賃借料
東京本社(東京都江東区)	アルファフレーム部門 全社共通	営業所 本社	487.88㎡	28,362千円
アルファフレーム北関東 (埼玉県児玉郡神川町)	アルファフレーム部門	営業所 工場	4,298.00㎡	7,200千円
アルファフレーム九州 (福岡県大牟田市)	アルファフレーム部門	営業所 工場	504.00㎡	3,739千円

(注)上記床面積は契約面積を表示しております。

##### (2) 国内子会社

国内子会社は存在しておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQスタンダード(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100 株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日	5,445,000	5,500,000		156,100		146,100

(注) 2013年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	13	18	14	3	2,095	2,146	
所有株式数(単元)		829	670	2,209	922	8	50,332	54,970	3,000
所有株式数の割合(%)		1.51	1.22	4.02	1.68	0.01	91.56	100.00	

(注) 自己株式51,446株は、「個人その他」に514単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	3,704,900	68.00
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	100,000	1.84
エヌアイシ・オートテック従業員持株会	富山県富山市流杉255番地 エヌアイシ・オートテック株式会社内	91,500	1.68
大野 新司	東京都北区	83,000	1.52
近藤 雅介	新潟県佐渡市	81,400	1.49
ダイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目12-19	70,000	1.28
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	61,500	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50,000	0.92
西川 武	富山県富山市	50,000	0.92
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.83
計		4,337,300	79.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式51,446株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,445,600	54,456	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,456	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 2 5 5 番地	51,400		51,400	0.93
計		51,400		51,400	0.93

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	51,446		51,446	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、将来の収益力向上を図るために継続的な研究、開発投資を行いながらも内部留保の確保を図りつつ、「株主に対する利益還元」を重要な経営課題の一つとして捉え、経営成績やキャッシュ・フローの状況などを勘案し、株主の皆様にご理解していただけるよう安定的及び継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、当社は年2回(「中間」及び「期末」)又は年1回(「期末」)の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図ってまいりの方針であります。

これらの方針に基づき、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回実施する方針とし、中間配当として1株あたり普通配当20円を実施いたしました。また、2022年5月13日開催の取締役会では、期末配当金として1株あたり普通配当21円を決議いたしました。これにより当事業年度の年間配当金は、1株あたり普通配当41円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月5日 取締役会決議	108,971	20
2022年5月13日 取締役会決議	114,419	21

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的責任を認識し、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのために経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け様々な取組みを行って、企業統治の体制の充実に図っております。

今後もコーポレート・ガバナンスの体制の随時見直しを行い、企業としての高い倫理観のもとコンプライアンス体制の確立した企業経営に向け、更なる拡充を目指します。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a) 会社の機関の基本説明及び内容

当社の機関設計は、重要な業務執行の意思決定機関である取締役会による監督と、監査役会による意思決定プロセス及び内容を監視、検証する監査役設置会社を選択しております。2022年6月25日開催の定時株主総会では、取締役5名を選任し、その中から、定款及び取締役会規程に基づき選定された代表取締役会長が、取締役会議長及び株主総会議長の役割を担っております。また、当社は、定款、取締役会規程及び重要事項決定権限一覧において、取締役会として決議すべき経営の基本方針及び重要な業務執行等の決定に関する事項を定めており、この定めに従い、取締役会では慎重な審議のうえ、意思決定を行うほか、以下の経営会議、執行役員制度、内部監査といった機関等を適切に機能させ、企業としての適法かつ効率的な運営を行っております。

具体的には以下のとおりです。

##### (取締役/取締役会)

取締役会は、社内取締役4名と社外取締役1名、社外監査役3名(内1名は常勤監査役)の計8名で構成し、業務執行の最高意思決定機関と位置づけております。また、取締役会は代表取締役会長が議長となり、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。なお取締役会では迅速かつ責任のある意思決定を図ることが重要であると考えており、今後もその点に留意した取締役の人員構成を考えてまいります。

議長： 代表取締役会長 西川 浩司

構成員： 取締役社長 西尾 謙夫、専務取締役 野村 良一、常務取締役 藤井 透、

社外取締役 伴 基

常勤社外監査役 横溝 和久、社外監査役 白石 康広、社外監査役 吉田 泰三

##### (監査役/監査役会)

監査役会は、監査役3名全員が社外監査役であり、その中から常勤監査役1名を選定し、常勤監査役が議長となり、原則月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

なお、監査役には、リスク管理、財務・会計及び企業法務の専門性をもった人材を招聘し、監査役の独立性・実効性を確保することにより取締役の職務への牽制機能の強化を図っております。

全監査役から構成される監査役会では、監査方針・計画の協議、監査進捗状況の確認等を行い、監査役全員が出席して監査役間の情報交換の緊密化により経営の監督機能を高め、監査役の独立性・実効性の確保による取締役の職務への牽制機能の強化に努めております。

議長： 常勤社外監査役 横溝 和久

構成員： 社外監査役 白石 康広、社外監査役 吉田 泰三

## (経営会議)

経営会議は、取締役5名、常勤監査役1名、執行役員4名、その他の代表取締役が指名する幹部社員等で構成されており、代表取締役会長が議長となり、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む主要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役会長を補佐する合議体として、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。また、経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

議長： 代表取締役会長 西川 浩司

構成員： 取締役社長 西尾 謙夫、専務取締役 野村 良一、常務取締役 藤井 透、  
社外取締役 伴 基  
常勤社外監査役 横溝 和久  
上席執行役員 大茂 達朗、  
執行役員 浦山 英朗、執行役員 猿田 崇、執行役員 山崎 克己、  
その他、必要に応じて各部署の幹部社員。

## (執行役員制度)

当社は執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行を分離し、意思決定権限と責任の明確化を図っております。取締役会では迅速で効率的な意思決定による経営を行い、執行役員は業務執行権限の委譲によるスピーディな経営を担っております。執行役員は取締役会によって選任され、代表取締役会長の指揮・監督のもと、権限と責任が付与されております。現在、執行役員は4名ですが、迅速かつ効率的な意思決定による経営を維持するために、順次充実させていきたいと考えております。

上席執行役員： 技術統括 大茂 達朗

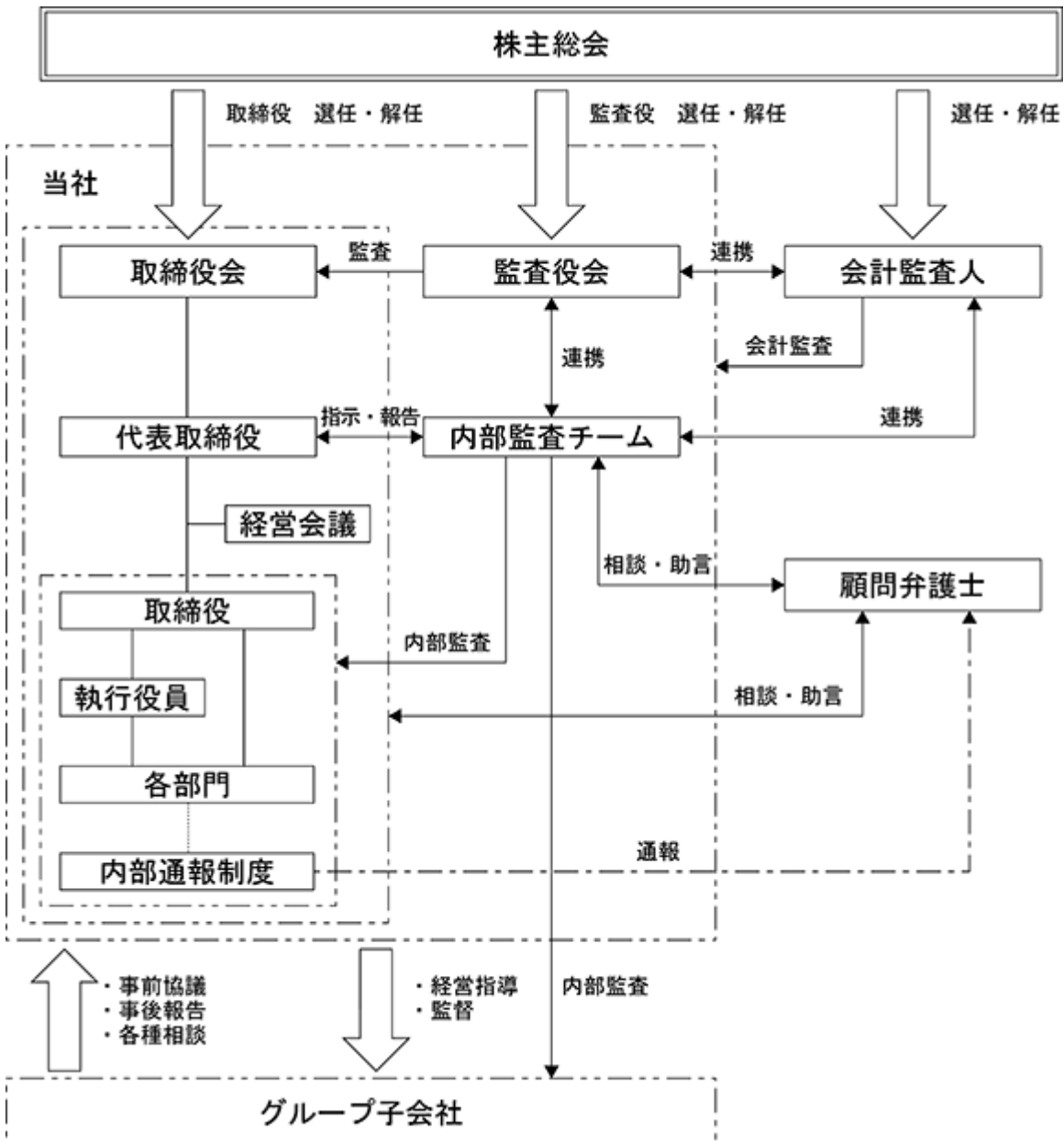
執行役員： 管理部長 浦山 英朗、営業部長 猿田 崇、立山第3工場工場長 山崎 克己

## (内部監査)

内部監査部門として、代表取締役会長直轄の専任スタッフによる内部監査チームを設置し、監査役及び会計監査人と連携し当社及び子会社の内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に遂行し、業務改善に向けた指摘・指導を行っております。

## b) 会社の機関・内部統制の関係概要図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



(注) 当社の子会社はNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.の1社のみでしたが、当社グループ全体として、総合的に事業の合理性を助案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について検討した結果、2021年9月3日開催の取締役会において、同子会社を解散及び清算することを決定し、2022年3月20日をもって解散いたしました。なお、現在は清算手続き中であり、現在は活動を行っておりませんが、清算がまだ完了していないため、同概要図上ではグループ子会社として記載を残しております。



## 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組の実施状況

## a) 取締役会・監査役会等の活動状況

当連結会計年度においては、取締役会を12回開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。また、監査役会は13回開催され、監査方針等の協議決定及び取締役の職務執行を監査しました。経営会議につきましては12回開催し、月次決算の会計数値報告を行うほか、経営に関する全般的な重要事項を協議し、決定いたしました。

## b) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの取組みとして、組織規程や業務分掌規程等の社内規程の整備、その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と統制組織の充実に努めており、今後も健全で継続的な発展を目指して内部統制システムを構築していくことは、経営上重要な課題であると考えております。

具体的には、会社法及び会社法施行規則に則り、取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、更なる業務の効率及び適正を維持・確保して企業の発展に繋がるよう内部統制システムを随時見直しながら継続的な構築に努めております。なお、改正会社法に係る会社法施行規則の改正に伴い、当社は2015年5月11日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改正し、当社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に注力しております。

当社は、会社法第2条第6号に規定する大会社には該当しないため同法第362条第5項の適用は受けませんが、内部統制システム構築の重要性に鑑み、決議を行っております。

## c) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動が最も重要であると考えており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。

リスク管理体制の強化として、事業機会に関するリスク及び事業活動に関するリスクを把握するとともに、適正な業務運営を図り、経営の健全性の確保に資することを目的としてリスク管理規程を制定・施行し、代表取締役会長のもと損失の危険が発生・発見された場合には、経営危機管理規程に基づいて被害の回避及び被害の拡大防止に努めております。なお、リスク管理規程に則り、年1回取締役会において当社に関わるリスクの見直しを図り、リスクに対する情報共有を行っております。

また、コンプライアンスの強化・構築として倫理規程及びコンプライアンス規程を制定・施行し、取締役、執行役員及び従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図っております。また、万一の違反の早期発見のために内部通報制度を設けております。なお、これら社内規程等については、さらに適切で効率的な業務運営が図られるよう、組織変更や業務改善等に応じて随時追加・改正を行っております。

具体的には、業務執行上の最高機関である取締役会においては、月次決算に基づく会計数値のモニタリングを行い、業務遂行上の重要事項については担当部署より取締役会へ上程させ、決議を経て実行しております。監査役にはリスク管理、総務経理及び企業法務、内部監査責任者には経営管理の各専門性を持った人材を招聘し、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっており、会計監査人・顧問税理士・顧問弁護士等の外部機関より適宜アドバイスを頂く体制も構築しております。また、監査役、会計監査人及び内部監査責任者による三様監査を実施し、コンプライアンス・リスクに関しての情報交換を行っております。

## d) 社外役員との責任限定契約

当社は社外役員として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款第28条及び第42条において、社外役員との間で当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、社外取締役の伴基氏、社外監査役の横溝和久氏、白石康広氏、吉田泰三氏の計4氏とは責任限定契約を締結しております。

当該責任限定契約の内容の概要は、社外役員が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失でないときは、当該社外役員の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として賠償する責任を負うものとする責任限定契約であります。

## e) 当社の子会社の業務の適正化を確保するための体制整備の状況

適正かつ効率的で統一的なグループ経営が図られるよう、当社と当社子会社について横断的に協議できるマネジメントコミティを設置し、マネジメントコミティを通じて、当社子会社に対し情報発信を行うとともに、当社の経営方針を共有し、当社及び当社子会社の意思決定が効率的かつ迅速に行われることを確保しております。当社子会社においても、明確で透明性の高い権限基準を策定し、当社の内部監査チームが、当社子会社の業務執行及び法令・定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として、子会社の監査を実施しております。また、当社の監査役も、当社子会社の監査の実効性を確保するため、定期的に当社の内部監査チーム及び子会社の取締役と情報及び意見の交換を行っております。

なお、当社の子会社はNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.の1社のみでしたが、当社グループ全体として、総合的に事業の合理性を勘案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について検討した結果、同子会社を解散及び清算することを決定し、2022年3月20日をもって解散いたしました。なお、現在は清算手続き中であります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

## a) 剰余金の配当

当社は、経営の成果を適正に株主に還元できるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

## b) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

取締役の定数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 CEO	西川 浩 司	1956年1月8日	1980年4月 株式会社不二越入社 1986年4月 当社入社 1986年12月 日本エヌ・アイ・シー株式会社 代表取締役社長 1992年6月 取締役 1997年7月 代表取締役専務就任 1999年8月 株式会社クレト 代表取締役社長 1999年8月 代表取締役社長就任 1999年10月 株式会社ホンダ自販タナカ 社外取締役就任(現) 2008年4月 代表取締役社長 管理本部長兼経営企画室長就任 2009年10月 代表取締役社長 管理本部長兼経営企画室長就任 2011年6月 代表取締役社長 経営企画室長就任 2014年5月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	3,704,900
取締役社長COO 営業・経営企画担当	西尾 謙 夫	1957年10月13日	1984年5月 株式会社クレト入社 1985年4月 当社へ転籍 1991年4月 設計部長 1996年6月 装置営業部長 2004年6月 設計部長 2006年6月 執行役員設計部長 2007年6月 取締役 技術本部長兼設計部長就任 2009年10月 取締役 営業部長兼A F 営業グループ長就任 2012年6月 取締役 常務執行役員営業部長兼A F 営業グループ長就任 2015年1月 NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd. 取締役就任 2015年4月 取締役 常務執行役員営業部長兼業務グループ長就任 2017年6月 取締役副社長 執行役員営業部長兼業務グループ長就任 2018年4月 取締役副社長 執行役員営業部長就任 2019年10月 専務取締役 執行役員営業部長就任 2021年4月 専務取締役 営業・経営企画担当就任 2022年6月 取締役社長 営業・経営企画担当就任(現)	(注)3	5,100
専務取締役CTO 技術開発・製造担当	野村 良 一	1961年6月17日	1985年4月 当社入社 1998年10月 開発部長 2006年6月 執行役員開発部長 2009年10月 執行役員技術開発部長 2012年4月 執行役員技術開発部長兼開発グループ長 2012年6月 取締役 執行役員技術開発部長兼開発グループ長就任 2014年4月 取締役 執行役員技術開発部長就任 2015年4月 取締役 執行役員技術開発部長兼開発グループ長就任 2017年6月 常務取締役 執行役員技術開発部長兼開発グループ長就任 2019年10月 専務取締役 執行役員技術開発部長就任 2021年4月 専務取締役 技術開発担当就任 2022年4月 専務取締役 技術開発・製造担当就任(現)	(注)3	3,200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役 管理担当	藤井 透	1959年10月30日	1987年3月 1988年3月 1998年10月 2003年7月 2004年6月 2021年4月 2021年6月	当社入社 組立課長 立山工場長 管理部長 執行役員 管理部長就任 上席執行役員 管理統括就任 常務取締役 管理担当就任(現)	(注)3	20,700
社外取締役	伴 基	1956年4月5日	1982年4月 1996年3月 2001年6月 2005年3月 2014年4月 2014年6月 2017年4月 2022年6月	日清製油株式会社(現:日清オイリオグループ株式会社)入社 同社横浜磯子工場加工製品部油脂化成品課 同社ファインケミカル事業部 プロダクトグループリーダー 同社ファインケミカル事業部 マネジャー 大東カカオ株式会社 出向 同社取締役工場長 日清オイリオグループ株式会社 新化成品工場建設プロジェクトリーダー 当社 社外取締役就任(現)	(注)3	
常勤社外監査役	横溝 和久	1956年9月18日	1981年4月 1995年7月 1999年7月 2004年7月 2010年4月 2016年10月 2020年6月	味の素株式会社 入社 同社 食品総合研究所 油脂・蛋白開発研究所 第二開発室長 味の素製油株式会社 出向 生産技術品質保証グループ 専任部長 株式会社J-オイルミルズ 出向 品質・環境室 部長 同社 シニア・エグゼクティブ・マネージャー認定 品質・環境部長 一般社団法人 日本油料検定協会 横浜支部 分析技術センター 食品・油化学部門 参事 当社 社外監査役就任(現)	(注)4	
社外監査役	白石 康広	1965年10月16日	1993年4月 1997年8月 2001年1月 2004年6月 2005年6月 2005年7月 2007年3月	弁護士登録(東京弁護士会) 白石康広法律事務所 代表 日立キャピタル債権回収株式会社 (現:三菱HCキャピタル債権回収株式会社) 取締役(現) カブドットコム証券株式会社 取締役 当社 社外監査役就任(現) 白石綜合法律事務所 代表パートナー(現) デザインエクステンジ株式会社 監査役	(注)4	
社外監査役	吉田 泰三	1954年12月25日	1978年4月 1990年6月 1996年7月 2000年7月 2004年7月 2009年7月 2010年7月 2012年7月 2013年6月 2014年4月 2020年6月 2021年4月	国税庁入庁 在香港日本国総領事館領事 札幌国税局調査査察部長 大阪国税局徴収部長 関東信越国税局総務部長 国税庁課税部個人課税課長 沖縄国税事務所長 税務大学校副校長 株式会社大本組 執行役員 福山大学大学院経済学研究科 非常勤講師 当社 社外監査役就任(現) 亜細亜大学経済学部 特任教授(現)	(注)4	
計						3,733,900

- (注) 1. 取締役伴基は、社外取締役であります。
2. 監査役横溝和久、白石康広及び吉田泰三は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しており、執行役員に対し担当部門における業務執行の権限を明確化することで、意思決定の迅速化、経営の効率化を図り、環境の変化に即応できる経営体制を構築しております。なお、2022年6月25日の取締役会において、業務の執行責任を明確にするため、4名に対して執行役員に任命しております。また、執行役員の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時までであります。

執行役員は4名で、次のとおりであります。

氏名	役職名
大茂 達朗	上席執行役員 技術統括
浦山 英朗	執行役員 管理部長
猿田 崇	執行役員 営業部長
山崎 克己	執行役員 立山第3工場工場長

#### 社外役員の状況

当社の社外役員といたしましては、社外取締役の伴基1名と社外監査役の横溝和久、白石康広及び吉田泰三の3名の計4名であります。

なお当社は、取締役会を重要な業務執行について議論し実質的かつ具体的な決定をも行う機関と位置づけ、必要があれば、臨機応変に会合を開催し実質的な議論を行っておりますので、社外取締役に社内取締役と同等の役割を求めるのは過度な負担となり、無理に社外取締役を導入すると取締役会の機能を低下させるおそれがあるという考え方にに基づき、当連結会計年度末日において社外取締役を設置しておりませんでした。取締役の業務執行の監督については、監査役が毎月の定例取締役会に出席し、報告事項や決議事項の審議内容について、議長より都度監査役に対し、意見や質問を求める体制にて監査することに加え、取締役会議事録は、捺印手続きとして各役員へ回付する前に顧問弁護士へ回付し、業務執行状況に対する評価がなされた後、各役員へ回付とする手続きとしております。また、当社顧問税理士とも連絡を密に取り、適宜助言及び指導等を受けております。

このように社外取締役に求められる経営者の「監督」に近い役割については機能していると判断しておりますが、当社の事業環境の変化を踏まえ、株主の皆様から一層信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築するとともに、当社の事業実態に即した経営判断の効率性・妥当性を確保し続けていくために、グローバルな企業経営に関する豊富な経験を有し、十分な独立性を備えた方を外部より招聘することを予てより検討し、人選に努めてまいりました。その結果、2022年6月25日開催の定時株主総会にて、社外取締役を選任いたしました。

#### a) 社外役員と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外役員4名と当社との間には、記載すべき人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係はありません。具体的には以下のとおりです。

イ. 各社外役員は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去において当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。

ロ. 各社外役員は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役・監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去に受けていたこともありません。

ハ. 各社外役員は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

ニ. 各社外役員は、過去に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

以上より、伴基氏、横溝和久氏、白石康広氏並びに吉田泰三氏につきましては、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

#### b) 社外役員が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外役員4名が、それぞれ取締役会等で、第三者的、中立的な立場から自由に意見が述べられる体制を整えており、経営の意思決定や執行を監視していることから、経営監視機能の客観性及び透明性が確保されていると判断しております。また、内部監査チームとの連携も密に行っていることから、内部統制についても

十分機能しているものと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役につきましては、各専門的見地からの知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、適任者を選任しております。具体的には以下のとおりです。

伴基氏は、長年上場企業及びグループ会社において企業経営に携わった経験を活かして、実践的な視点から当社の経営全般に助言をいただくことで、経営体制の強化を図れると判断し、社外取締役に選任しております。

横溝和久氏は、長年上場企業において品証・環境に関わる部門の要職を歴任され、モノづくり企業にとって重要である豊富な経験、幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

白石康広氏は、弁護士として企業法務に精通しており、豊富な経験と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

吉田泰三氏は、国税庁及び上場企業の経理担当執行役員として培われた会計・税務等の専門的な知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しております。

c) 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。具体的には以下に該当しない者を選任することを原則としております。

イ．当該会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

ロ．当該会社の主要な取引先又はその業務執行者

ハ．当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律家

ニ．最近において前イからハまでのいずれかに該当していた者

ホ．次の( )から( )までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者

( ) 前イからニまでに掲げる者

( ) 当該会社の会計参与

( ) 当該会社の子会社の業務執行者

( ) 当該会社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与

( ) 最近において前( )から( )又は当該会社の業務執行者に該当していた者

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役は現在3名で、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役で構成されております。監査役監査につきましては、各監査役が監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からの業務執行状況の聴取、業務及び財産の状況の調査等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。また、会計監査人との四半期決算及び期末監査に係る監査結果報告会等に出席するとともに、同報告会後に開催される三様監査に監査役及び会計監査人並びに内部監査チームが出席し、意見交換を行っております。なお、当社の社外監査役としては、上場企業において品証・環境に関わる部門で要職を歴任された横溝和久氏、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有する白石康広氏、国税庁及び上場企業の経理担当執行役員として会計・税務等の専門的な知識・経験等を有する吉田泰三氏を選任しており、各専門の見地から会計分野に関する事項及びコンプライアンス体制の構築・維持についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言を行うこととしております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤社外監査役	横溝 和久	13回	13回
社外監査役	白石 康広	13回	13回
社外監査役	吉田 泰三	13回	12回

監査役会における主な検討事項は、監査報告の作成、監査計画の策定、取締役の業務監査及び子会社監査の結果・情報共有、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会や経営会議、その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

## 内部監査の状況

内部監査は、代表取締役会長直轄の内部監査チームを設置し、各部門に対して内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に実施しております。なお、同チームは監査結果を代表取締役に報告するとともに、改善指導に対する各部門の取組み状況及び効果の確認までをフォローして、各部門の業務の適正性や妥当性の改善を的確に行っております。業務の内容によっては、顧問弁護士、顧問税理士、公認会計士をはじめとして外部の専門家からも意見を取り入れ、適切な対応を行うよう努めております。

また、監査役と内部監査チームとは、監査計画、重点実施事項、監査進捗状況について相互に説明を行う等、原則月1回以上の意思疎通を行い、相互に補完的な関係構築に努めており、内部監査チームは、内部監査実施の都度、監査役へ監査報告を行い、問題意識の共有化を図っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b. 継続監査期間

2003年3月期以降

## c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 石尾 雅樹

指定有限責任社員 業務執行社員 大枝 和之

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他6名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針と理由については、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、不正リスク防止への体

制、監査報酬の妥当性等を考慮し、決定しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上記の会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者等及び内部監査チームとのコミュニケーション、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという有効性を総合的に評価・勘案した結果、有限責任監査法人トーマツは会計監査人として適格であると判断しております。

g. 会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

故意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価を受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に二を乗じて得た額を損害賠償責任の限度額としております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	5,985	24,000	
連結子会社				
計	24,000	5,985	24,000	

前連結会計年度における当社への非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導等の委託であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、会計監査人に対する監査報酬の決定方針を策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに当社の規模及び事業の特性等の観点から、監査日程及び監査従事者の構成等の要素を総合的に勘案して検討し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会で決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかの検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。



## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、年度毎の予算編成時に取締役会で役員報酬に関する報酬方針を決定し、その方針に則り取締役及び監査役の各報酬総額を定めております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額については、2013年6月22日開催の第42期定時株主総会において、年額700,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。

監査役の報酬額については、2004年6月23日開催の第33期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

各取締役の報酬額については、第50期定時株主総会後に開催された取締役会において、全取締役（6名）及び全監査役（3名）が出席のもと、代表取締役会長西川浩司に一任することを決議し、この委任決議のもと、第42期定時株主総会の決議により定められた取締役の年間報酬総額以内かつ第51期の年度予算で定めた取締役の年間報酬総額以内で、各取締役の職務と責任に応じて決定しております。

これらの権限を委任した理由につきましては、最高経営責任者である代表取締役会長西川浩司が、各取締役の取締役会又は経営会議等での業務報告を踏まえたうえで、監査役又は執行役員等より各取締役の業務執行状況についての意見を聴取し、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額を決定していることから、取締役会も基本的にその答申を尊重しており、よって、この決定について適正であると判断しております。

また、各監査役の報酬額については、第50期定時株主総会後に開催された監査役会において、全監査役（3名）が出席のもと、第33期定時株主総会の決議により定められた監査役の年間報酬総額以内かつ第51期の年度予算で定めた監査役の年間報酬総額以内で、各監査役の職務と責任に応じ、監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役	103,308	103,308				6
監査役	20,296	20,296				3
合計 (うち社外役員)	123,604 (20,296)	123,604 (20,296)				9 (3)

(注) 報酬額合計欄の( )内書表示は、社外役員全体の報酬等の合計額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株価変動によるリスク回避及び資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の良好な関係を図るために必要がある場合を除き、これを保有しない方針であります。また、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時・適切に売却することとしております。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	4,000
非上場株式以外の株式	2	238,226

## (当連結会計年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	9,165	取引先持株会を通じた株式の取得

## (当連結会計年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

## c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式(株)	株式(株)		
株式会社 不二越	51,907	50,071	(保有目的) 取引関係の維持強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	217,490	241,095		
田中精密工業 株式会社	33,772	31,789	(保有目的) 取引関係の維持強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	20,736	20,631		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する製作保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握すること及びその変更等への的確な対応をすることができる体制の整備を図っております。また、会計基準等の変更等の適用にあたっては、監査法人との協議を十分に行うことで、適切な会計処理を確保することとしております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,461,114	636,690
受取手形及び売掛金	992,727	-
受取手形	-	91,334
売掛金	-	937,832
契約資産	-	75,243
電子記録債権	1,128,961	1,404,892
商品及び製品	185,862	164,712
仕掛品	671,246	479,895
原材料及び貯蔵品	431,009	454,050
前渡金	626	25,814
その他	36,393	65,620
流動資産合計	4,907,941	4,336,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,079,956	1 3,089,342
減価償却累計額	1,451,057	1,554,015
建物及び構築物(純額)	1,628,899	1,535,326
機械装置及び運搬具	1 647,912	1 657,956
減価償却累計額	420,490	446,406
機械装置及び運搬具(純額)	227,421	211,549
土地	733,647	733,647
リース資産	179,235	210,091
減価償却累計額	61,145	66,922
リース資産(純額)	118,089	143,169
建設仮勘定	27,350	1,133,945
その他	336,581	338,905
減価償却累計額	249,343	252,964
その他(純額)	87,238	85,941
有形固定資産合計	2,822,647	3,843,579
無形固定資産		
その他	37,048	37,796
無形固定資産合計	37,048	37,796
投資その他の資産		
投資有価証券	265,726	242,226
繰延税金資産	62,576	185,194
その他	42,713	68,325
投資その他の資産合計	371,016	495,747
固定資産合計	3,230,712	4,377,123
資産合計	8,138,653	8,713,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	850,827	609,286
電子記録債務	810,474	954,308
1年内返済予定の長期借入金	331,000	197,000
リース債務	49,977	49,610
未払法人税等	72,422	54,359
契約負債	-	390
賞与引当金	69,278	69,036
製品保証引当金	1,119	1,199
その他	191,305	150,128
流動負債合計	2,376,405	2,085,320
<b>固定負債</b>		
長期借入金	803,000	1,606,000
リース債務	100,569	151,998
退職給付に係る負債	222,265	228,802
資産除去債務	1,583	1,583
固定負債合計	1,127,418	1,988,383
負債合計	3,503,824	4,073,703
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,636	145,636
利益剰余金	4,276,743	4,302,199
自己株式	34,791	34,791
株主資本合計	4,543,688	4,569,144
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	70,169	47,450
為替換算調整勘定	20,902	22,879
その他の包括利益累計額合計	91,072	70,329
非支配株主持分	68	32
純資産合計	4,634,829	4,639,506
負債純資産合計	8,138,653	8,713,210

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,649,521	7,432,884
売上原価	5,264,091	5,954,645
売上総利益	1,385,429	1,478,238
販売費及び一般管理費	1・2 1,167,420	1・2 1,222,538
営業利益	218,008	255,700
営業外収益		
受取配当金	3,750	6,680
仕入割引	4,350	5,051
固定資産売却益		4,267
その他	4,260	6,534
営業外収益合計	12,360	22,534
営業外費用		
支払利息	8,212	9,209
為替差損	1,121	
その他	347	1,100
営業外費用合計	9,681	10,309
経常利益	220,688	267,925
特別損失		
関係会社整理損		39,536
特別損失合計		39,536
税金等調整前当期純利益	220,688	228,389
法人税、住民税及び事業税	95,097	93,722
法人税等調整額	10,721	114,142
法人税等合計	84,375	20,419
当期純利益	136,312	248,809
非支配株主に帰属する当期純損失( )	42	36
親会社株主に帰属する当期純利益	136,355	248,846

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	136,312	248,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,380	22,718
為替換算調整勘定	7,615	1,977
その他の包括利益合計	1 72,996	1 20,741
包括利益	209,309	228,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,345	228,103
非支配株主に係る包括利益	36	35

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	156,100	145,636	4,358,330	34,772	4,625,295
当期変動額					
剰余金の配当			217,942		217,942
親会社株主に帰属する当期純利益			136,355		136,355
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			81,587	19	81,606
当期末残高	156,100	145,636	4,276,743	34,791	4,543,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,788	13,292	18,081	104	4,643,482
当期変動額					
剰余金の配当					217,942
親会社株主に帰属する当期純利益					136,355
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,380	7,609	72,990	36	72,953
当期変動額合計	65,380	7,609	72,990	36	8,652
当期末残高	70,169	20,902	91,072	68	4,634,829



当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	156,100	145,636	4,276,743	34,791	4,543,688
当期変動額					
剰余金の配当			223,390		223,390
親会社株主に帰属する当期純利益			248,846		248,846
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			25,455		25,455
当期末残高	156,100	145,636	4,302,199	34,791	4,569,144

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,169	20,902	91,072	68	4,634,829
当期変動額					
剰余金の配当					223,390
親会社株主に帰属する当期純利益					248,846
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,718	1,976	20,742	35	20,777
当期変動額合計	22,718	1,976	20,742	35	4,677
当期末残高	47,450	22,879	70,329	32	4,639,506

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	220,688	228,389
減価償却費	219,636	237,999
受取利息及び受取配当金	3,767	7,170
支払利息及び手形売却損	8,212	9,209
売上債権の増減額（は増加）	54,691	388,010
棚卸資産の増減額（は増加）	21,308	184,523
仕入債務の増減額（は減少）	418,654	97,159
賞与引当金の増減額（は減少）	5,832	242
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10,429	6,536
製品保証引当金の増減額（は減少）	626	80
未払消費税等の増減額（は減少）	187,810	104,124
関係会社整理損	-	39,536
為替差損益（は益）	1,184	3,164
その他	11,992	41,219
小計	1,113,428	65,183
利息及び配当金の受取額	1,675	2,800
利息の支払額	8,212	9,209
法人税等の支払額	32,178	110,403
法人税等の還付額	66,149	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,140,862</b>	<b>51,628</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	143,773	1,165,793
無形固定資産の取得による支出	6,047	4,066
投資有価証券の取得による支出	4,800	4,800
その他	8,498	4,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,119</b>	<b>1,179,210</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	131,000	331,000
自己株式の取得による支出	19	-
配当金の支払額	217,668	223,125
その他	40,020	47,346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>188,708</b>	<b>398,528</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	7,886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	789,168	824,423
現金及び現金同等物の期首残高	671,945	1,461,114
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,461,114	1 636,690

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

## a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

## b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## a. 商品・原材料・貯蔵品

総平均法

## b. 製品・半製品・仕掛品

アルファフレーム部門・・・総平均法

装置部門・・・・・・・・・・個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社(当社)においては定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社(NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.)においては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについてはゼロとしております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、アルファフレーム部門、装置部門においては、製品の製造・販売、商事部門においては、製商品の販売を主な事業内容としており、これらの製品及び商品の販売等を主な履行義務としております。履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### アルファフレーム部門

当部門は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミニウム合金製構造部材のアルミフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。当部門の主な履行義務は、製品の製造及び販売であり、主に顧客により製品が検収された時点で当該製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、製品の検収時点で収益を認識しています。ただし、出荷時点から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合は、製品が出荷された時点で収益を認識しています。

### 装置部門

当部門は、「アルファフレームシステム」を使用した自動化・省力化装置及びクリーンブースやその関連機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。当部門の主な履行義務は、製品の製造及び販売であり、主に顧客により製品が検収された時点で当該製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、製品の検収時点で収益を認識しています。ただし、出荷時点から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合は、製品が出荷された時点で収益を認識しています。また、装置製作請負に関する履行義務については、当社グループが顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断されるものについては、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合には、当該進捗度を見積もり、これに基づき収益を一定の期間に渡り認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

### 商事部門

当部門は、上記2部門の「メーカー機能」を活用し、工場等の製造設備導入提案営業及び工業生産財等の製商品の販売を行っております。当部門における主な履行義務は、製商品の販売であり、主に顧客により製商品が検収された時点で当該製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、製商品の検収時点で収益を認識しております。ただし、出荷時点から製商品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間である場合は、製商品が出荷された時点で収益を認識しています。また、装置製作請負に関する履行義務については、当社グループが顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断されるものについては、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合には、当該進捗度を見積もり、これに基づき収益を一定の期間に渡り認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

なお、当社グループでは、製商品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供しておりますが、当該保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別しておらず、その他複数の履行義務を含む重要な契約はありません。

## (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(工事進行基準による収益の認識)

## 1. 連結財務諸表に計上した金額

売上高6,649,521千円のうち、工事進行基準による売上高は220,716千円であります。

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事進行基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び工事進捗率であり、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積もっております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

製造原価総額及び工事進捗率は、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積もっております。しかし、事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(一定期間にわたり充足される履行義務による収益の認識)

## 1. 連結財務諸表に計上した金額

売上高7,432,884千円のうち、一定期間にわたり充足される履行義務による売上高は247,481千円であります。

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もる事ができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益認識基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び進捗度であり、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積もっております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

製造原価総額及び進捗度は、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積もっております。しかし、事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識関係)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、従来は装置品製作請負に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる装置品製作には工事進行基準を、それ以外の装置品製作には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合に、当該進捗度を見積り、これに基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価会計関係)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## (追加情報)

## (連結子会社の解散)

当社は、2021年9月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd. (以下、「NICタイ」という。)を解散し、清算することを決議いたしました。

## 1. 解散の理由

NICタイは、ASEAN地域の日系企業へ納入した当社のFA装置(FA: Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。)等のメンテナンス及び同地域の顧客ニーズにお応えすべく、当社のアルファフレームシステム(機械構造用アルミニウム合金製フレームシステム)の加工、販売、及び同システムを活用した構造物やFA装置等の設計・製作・販売の拠点として、2015年1月にタイ王国に設立しました。また、設立後は、当社製品の販売のみならず、アルファフレームシステムの各種部品の海外調達窓口として、資材調達業務も担って事業活動を展開してまいりました。

この度、当社グループ全体として、総合的に事業の合理性を勘案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について検討した結果、NICタイが構築してきた当社製品の販売及び資材調達については、より有効な手段として、当社と協力関係にある現地企業を当社の代理店(協力工場)に指定し、これらを委託することにいたしました。現地代理店化によってローコストオペレーションの実現と、日系企業のみならず、現地ローカル企業への拡販が推進されることとなります。

これにより、NICタイの事業規模等を勘案したうえで、グループの経営効率化の観点から当該子会社を解散及び清算することにいたしました。

## 2. 当該事象による損益への影響

会社解散の決定に伴い、清算に伴う損失見込額として特別損失(関係会社整理損)39,536千円、清算に伴い回収可能性があると判断した将来減算一時差異について法人税等調整額104,517千円を計上いたしました。

## (新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、ワクチン接種の進捗等により、まん延による経済停滞リスクは低減していくと仮定しており、会計上の見積りについては当該仮定を反映しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 国庫補助金等により有形固定資産から控除している圧縮記帳額及び内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	9,792千円	10,234千円
(うち、建物及び構築物)	1,720 "	1,720 "
(うち、機械装置及び運搬具)	8,072 "	8,513 "



## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	93,205千円	103,907千円
役員報酬	112,798 "	123,604 "
給与及び賞与	521,746 "	516,002 "
賞与引当金繰入額	25,515 "	28,366 "
退職給付費用	14,717 "	15,494 "
支払手数料	65,078 "	65,929 "

2 一般管理費に含まれる研究開発活動に係る費用の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費の総額	82,331千円	86,171千円

## (連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	94,005千円	32,665千円
組替調整額		
税効果調整前	94,005千円	32,665千円
税効果額	28,624 "	9,946 "
その他有価証券評価差額金	65,380千円	22,718千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,615千円	1,977千円
その他の包括利益合計	72,996千円	20,741千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,500,000			5,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	51,422	24		51,446

(注) 普通株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取り請求により取得した24株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	108,971	20	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	108,971	20	2020年9月30日	2020年12月1日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,419	21	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,500,000			5,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	51,446			51,446

## 3 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	114,419	21	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	108,971	20	2021年9月30日	2021年12月1日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,419	21	2022年3月31日	2022年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
現金及び預金 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,461,114千円	636,690 千円
現金及び現金同等物	1,461,114千円	636,690 千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、アルファフレーム部門における生産設備(機械及び装置)及び営業・配送用の社用車(車両運搬具)であります。

## ・無形固定資産

主として、社内管理用システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについてはゼロとしております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、短期的な調達については原則として手形割引及び当座借越を利用する方針であります。また、長期的な調達については、安定した資金計画に基づき、銀行借入を利用する方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その所有の妥当性について検討しております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その流動性リスクについては、管理部にて適時に資金繰計画を作成しモニタリングすることで、管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	261,726	261,726	
資産計	261,726	261,726	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,134,000	1,126,033	7,966
負債計	1,134,000	1,126,033	7,966

(注) 1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	4,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

## 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	331,000	131,000	131,000	131,000	131,000	279,000

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	238,226	238,226	
資産計	238,226	238,226	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,803,000	1,778,816	24,183
負債計	1,803,000	1,778,816	24,183

(注) 1 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	4,000

3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	197,000	197,000	197,000	197,000	197,000	818,000

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	238,226			238,226

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		1,778,816		1,778,816

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 1. 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 2. 長期借入金

これらの時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	261,726	160,836	100,890
小計	261,726	160,836	100,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	261,726	160,836	100,890

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っており、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は4,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	217,490	148,195	69,294
小計	217,490	148,195	69,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	20,736	21,805	1,069
小計	20,736	21,805	1,069
合計	238,226	170,001	68,225

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っており、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は4,000千円)については、市場価額のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	211,836	222,265
退職給付費用	33,145	32,439
退職給付の支払額	10,813	14,322
制度への拠出額	11,902	11,581
退職給付に係る負債の期末残高	222,265	228,802

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	311,188	322,134
年金資産	88,922	93,331
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	222,265	228,802
退職給付に係る負債	222,265	228,802
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	222,265	228,802

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度33,145千円 当連結会計年度32,439千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,095千円	21,021千円
棚卸資産評価損	17,126 "	19,621 "
退職給付に係る負債	67,679 "	69,670 "
固定資産減損損失	2,826 "	482 "
その他	53,719 "	114,322 "
繰延税金資産小計	162,447千円	225,117千円
評価性引当額	56,348 "	6,816 "
繰延税金資産合計	106,098千円	218,301千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	12,801 "	12,332千円
その他有価証券評価差額金	30,721 "	20,774 "
繰延税金負債合計	43,522千円	33,106千円
繰延税金資産純額	62,576千円	185,194千円

(注) 評価性引当額が49,532千円減少しております。この主な内容は、清算中の連結子会社に対する投資の一時差異の回収が認められたことによる評価性引当額の減少によるものであります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.2 "
住民税均等割等	1.1 "	1.2 "
清算予定子会社の投資に係る税効果		45.8 "
その他	5.6 "	3.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	8.9%



## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの収益認識に関して、契約及び履行義務に関する情報、また履行義務の充足時点に関する情報については、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の(6)重要な収益及び費用の計上基準に記載しているとおりであります。なお履行義務を充足した後の通常の支払期限は、顧客による検収後の請求月から概ね6か月以内であります。

取引価格については、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しており、重要な返品及び返金義務等はなく、売上高に含まれる変動対価の金額に重要性はありません。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれている金額は、33千円であります。また当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

契約資産は、顧客との装置品の製作販売契約について、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断されるものであり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該装置品の製作販売契約に関する対価は、顧客による検収後に請求し、概ね6か月以内に受領します。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

## 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。当該履行義務の内容は、装置部門、商事部門における装置品製作の製造、販売の履行義務であります。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、「アルファフレームシステム」を使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,553,939	920,539	1,175,042	6,649,521		6,649,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,553,939	920,539	1,175,042	6,649,521		6,649,521
セグメント利益又は損失( )	168,091	27,568	77,485	218,008		218,008
セグメント資産	3,224,030	2,364,846	529,570	6,118,448	2,020,205	8,138,653
その他の項目						
減価償却費	141,113	75,069	3,453	219,636		219,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	203,485	34,834		238,319	6,896	245,215

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	4,836,005	812,325	1,537,071	7,185,403		7,185,403
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス		213,466	34,015	247,481		247,481
外部顧客への売上高	4,836,005	1,025,791	1,571,086	7,432,884		7,432,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,836,005	1,025,791	1,571,086	7,432,884		7,432,884
セグメント利益	120,709	19,717	115,273	255,700		255,700
セグメント資産	3,278,529	2,401,146	591,509	6,271,185	2,442,024	8,713,210
その他の項目						
減価償却費	154,687	79,876	3,434	237,999		237,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,383	64,568		113,952	1,149,059	1,263,011

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

4. セグメント資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には未稼働の立山第3工場建設に係る建設仮勘定を含んでおります。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	2,446,006	アルファフレーム部門及び装置部門

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	2,518,073	アルファフレーム部門及び装置部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	850円64銭	851円50銭
1株当たり当期純利益	25円02銭	45円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	25円02銭	45円67銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,355	248,846
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	136,355	248,846
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,561	5,448,554

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,634,829	4,639,506
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	68	32
(うち非支配株主持分(千円))	(68)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,634,761	4,639,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,448,554	5,448,554

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	331,000	197,000	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	49,977	49,610		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	803,000	1,606,000	0.39	2023年9月30日～ 2036年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,569	151,998		2023年8月2日～ 2028年12月16日
その他有利子負債				
合計	1,284,546	2,004,608		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務における「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	197,000	197,000	197,000	197,000
リース債務	42,306	35,683	31,251	32,938

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,795,870	3,676,867	5,511,811	7,432,884
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	87,273	99,158	143,552	228,389
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	59,702	160,635	183,372	248,846
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.95	29.48	33.65	45.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.95	18.52	4.17	12.01

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,448,941	558,189
受取手形	65,179	91,334
電子記録債権	1,128,961	1,404,892
売掛金	919,564	937,832
契約資産	-	75,243
商品及び製品	185,862	164,712
仕掛品	671,246	479,895
原材料及び貯蔵品	357,072	474,719
前渡金	626	25,814
前払費用	9,546	7,658
その他	6,508	59,593
流動資産合計	4,793,509	4,279,885
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,894,483	1 2,904,713
減価償却累計額	1,352,630	1,446,464
建物(純額)	1,541,853	1,458,248
構築物	184,629	184,629
減価償却累計額	97,582	107,551
構築物(純額)	87,046	77,077
機械及び装置	1 582,314	1 615,176
減価償却累計額	358,321	407,650
機械及び装置(純額)	223,992	207,526
車両運搬具	42,340	47,399
減価償却累計額	37,640	41,073
車両運搬具(純額)	4,700	6,325
工具、器具及び備品	327,534	339,506
減価償却累計額	242,726	253,565
工具、器具及び備品(純額)	84,807	85,941
土地	733,647	733,647
リース資産	179,235	210,091
減価償却累計額	61,145	66,922
リース資産(純額)	118,089	143,169
建設仮勘定	26,199	1,133,945
有形固定資産合計	2,820,336	3,845,881
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	20,912	27,336
リース資産	14,188	8,513
その他	1,947	1,947
無形固定資産合計	37,048	37,796

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	265,726	242,226
関係会社株式	207,600	80,732
出資金	4,370	4,370
長期前払費用	11,063	13,995
繰延税金資産	60,369	183,254
その他	18,108	45,261
投資その他の資産合計	567,237	569,839
<b>固定資産合計</b>	<b>3,424,622</b>	<b>4,453,518</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,218,131</b>	<b>8,733,404</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	100,157	167,097
電子記録債務	810,474	954,308
買掛金	730,620	442,188
1年内返済予定の長期借入金	331,000	197,000
リース債務	43,456	49,610
未払金	60,433	95,005
未払費用	44,992	46,299
未払法人税等	72,422	54,359
前受金	33	-
契約負債	-	390
預り金	7,741	8,049
製品保証引当金	1,119	1,199
賞与引当金	69,278	69,036
その他	74,619	-
流動負債合計	2,346,349	2,084,545
<b>固定負債</b>		
長期借入金	803,000	1,606,000
リース債務	100,154	151,998
退職給付引当金	222,265	228,802
資産除去債務	1,583	1,583
固定負債合計	1,127,003	1,988,383
<b>負債合計</b>	<b>3,473,353</b>	<b>4,072,928</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
固定資産圧縮積立金	29,238	28,167
繰越利益剰余金	2,939,212	2,878,698
利益剰余金合計	4,407,200	4,345,616
自己株式	34,791	34,791
株主資本合計	4,674,609	4,613,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,169	47,450
評価・換算差額等合計	70,169	47,450
純資産合計	4,744,778	4,660,475
負債純資産合計	8,218,131	8,733,404

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,445,034	5,783,760
商品売上高	1,175,042	1,571,086
売上高合計	6,620,076	7,354,847
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	-	-
当期製品製造原価	4,234,343	4,544,839
合計	4,234,343	4,544,839
製品期末棚卸高	-	-
製品売上原価	4,234,343	4,544,839
商品売上原価		
商品期首棚卸高	24,307	26,027
当期商品仕入高	1,005,871	1,355,002
合計	1,030,178	1,381,029
商品期末棚卸高	26,027	23,156
商品売上原価	1,004,151	1,357,873
売上原価合計	5,238,494	5,902,713
<b>売上総利益</b>	1,381,582	1,452,134
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	89,649	99,604
広告宣伝費	19,634	32,885
役員報酬	112,798	123,604
給料及び賞与	496,485	497,007
賞与引当金繰入額	25,515	28,366
退職給付費用	13,489	15,494
支払手数料	61,385	61,982
交通費	26,574	32,111
減価償却費	43,044	46,354
研究開発費	9,333	13,328
賃借料	43,321	44,625
その他	179,211	192,668
販売費及び一般管理費合計	1,120,442	1,188,034
<b>営業利益</b>	261,139	264,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	3,750	6,680
仕入割引	4,350	5,051
その他	1 5,869	1 6,688
営業外収益合計	13,970	18,421
営業外費用		
支払利息	7,999	9,135
売上割引	27	-
為替差損	219	-
その他	320	1,323
営業外費用合計	8,566	10,458
経常利益	266,543	272,062
特別損失		
関係会社株式評価損	-	130,943
特別損失合計	-	130,943
税引前当期純利益	266,543	141,119
法人税、住民税及び事業税	95,097	93,722
法人税等調整額	10,880	114,409
法人税等合計	84,217	20,686
当期純利益	182,326	161,806

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	30,309	2,973,757	4,442,817
当期変動額								
剰余金の配当							217,942	217,942
当期純利益							182,326	182,326
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩						1,070	1,070	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,070	34,545	35,616
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	29,238	2,939,212	4,407,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,772	4,710,245	4,788	4,788	4,715,034
当期変動額					
剰余金の配当		217,942			217,942
当期純利益		182,326			182,326
自己株式の取得	19	19			19
固定資産圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			65,380	65,380	65,380
当期変動額合計	19	35,635	65,380	65,380	29,744
当期末残高	34,791	4,674,609	70,169	70,169	4,744,778

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	29,238	2,939,212	4,407,200
当期変動額								
剰余金の配当							223,390	223,390
当期純利益							161,806	161,806
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩						1,070	1,070	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,070	60,513	61,584
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	28,167	2,878,698	4,345,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,791	4,674,609	70,169	70,169	4,744,778
当期変動額					
剰余金の配当		223,390			223,390
当期純利益		161,806			161,806
自己株式の取得					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,718	22,718	22,718
当期変動額合計	-	61,584	22,718	22,718	84,303
当期末残高	34,791	4,613,024	47,450	47,450	4,660,475

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## 子会社株式

移動平均法による原価法

## その他有価証券

## (1) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

## (2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (1) 商品・原材料・貯蔵品

総平均法

## (2) 製品・半製品・仕掛品

アルファフレーム部門・・・総平均法

装置部門・・・・・・・・・・個別法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～31年
構築物	10～30年
機械及び装置	10～12年
工具、器具及び備品	4～10年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについてはゼロとしております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (4) 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社は、アルファフレーム部門、装置部門においては、製品の製造・販売、商事部門においては、製商品の販売を主な事業内容としており、これらの製品及び商品の販売等を主な履行義務としております。履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### アルファフレーム部門

当部門は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミニウム合金製構造部材のアルミフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。当部門の主な履行義務は、製品の製造及び販売であり、主に顧客により製品が検収された時点で当該製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、製品の検収時点で収益を認識しています。ただし、出荷時点から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、製品が出荷された時点で収益を認識しています。

### 装置部門

当部門は、「アルファフレームシステム」を使用した自動化・省力化装置及びクリーンブースやその関連機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。当部門の主な履行義務は、製品の製造及び販売であり、主に顧客により製品が検収された時点で当該製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、製品の検収時点で収益を認識しています。ただし、出荷時点から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、製品が出荷された時点で収益を認識しています。また、装置製作請負に関する履行義務については、当社グループが顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断されるものについては、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合には、当該進捗度を見積もり、これに基づき収益を一定の期間に渡り認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

### 商事部門

当部門は、上記2部門の「メーカー機能」を活用し、工場等の製造設備導入提案営業及び工業生産財等の製商品の販売を行っております。当部門における主な履行義務は、製商品の販売であり、主に顧客により製商品が検収された時点で当該製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、製商品の検収時点で収益を認識しております。ただし、出荷時点から製商品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合は、製商品が出荷された時点で収益を認識しています。また、装置製作請負に関する履行義務については、当社グループが顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断されるものについては、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合には、当該進捗度を見積もり、これに基づき収益を一定の期間に渡り認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

なお、当社では、製商品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供しておりますが、当該保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別しておらず、その他複数の履行義務を含む重要な契約はありません。

## (重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(工事進行基準による収益の認識)

## 1. 財務諸表に計上した金額

売上高6,620,076千円のうち、工事進行基準による売上高は220,716千円であります。

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事進行基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び工事進捗率であり、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積もっております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

製造原価総額及び工事進捗率は、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積もっております。しかし、事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(一定期間にわたり充足される履行義務による収益の認識)

## 1. 財務諸表に計上した金額

売上高7,354,847千円のうち、一定期間にわたり充足される履行義務による売上高は247,481千円であります。

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もる事ができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益認識基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び進捗度であり、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積もっております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

製造原価総額及び進捗度は、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積もっております。しかし、事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。



## (会計方針の変更)

## (収益認識関係)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、従来は装置品製作請負に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる装置品製作には工事進行基準を、それ以外の装置品製作には工事完成基準を適用しておりました。これを当事業年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合に、当該進捗度を見積り、これに基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、前連事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価会計関係)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この結果、財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (連結子会社の解散)

当社は、2021年9月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd. (以下、「NICタイ」という。)を解散し、清算することを決議いたしました。

## 1. 解散の理由

NICタイは、ASEAN地域の日系企業へ納入した当社のFA装置(FA: Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。)等のメンテナンス及び同地域の顧客ニーズにお応えすべく、当社のアルファフレームシステム(機械構造用アルミニウム合金製フレームシステム)の加工、販売、及び同システムを活用した構造物やFA装置等の設計・製作・販売の拠点として、2015年1月にタイ王国に設立しました。また、設立後は、当社製品の販売のみならず、アルファフレームシステムの各種部品の海外調達窓口として、資材調達業務も担って事業活動を展開してまいりました。

この度、当社グループ全体として、総合的に事業の合理性を勘案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について検討した結果、NICタイが構築してきた当社製品の販売及び資材調達については、より有効な手段として、当社と協力関係にある現地企業を当社の代理店(協力工場)に指定し、これらを委託することにいたしました。現地代理店化によってローコストオペレーションの実現と、日系企業のみならず、現地ローカル企業への拡販が推進されることとなります。

これにより、NICタイの事業規模等を勘案したうえで、グループの経営効率化の観点から当該子会社を解散及び清算することにいたしました。

## 2. 当該事象による損益への影響

会社解散の決定に伴い、連結子会社の株式の評価減による特別損失(関係会社株式評価損)130,943千円、清算に伴い回収可能性があると判断した将来減算一時差異について法人税等調整額 104,517千円を計上いたしました。

## (新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、ワクチン接種の進捗等により、まん延による経済停滞リスクは低減していくと仮定しており、会計上の見積りについては当該仮定を反映しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 国庫補助金等により有形固定資産から控除している圧縮記帳額及び内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	9,792千円	10,234千円
(うち、建物)	1,720 "	1,720 "
(うち、機械及び装置)	8,072 "	8,513 "

## (損益計算書関係)

## 1 各科目に含まれている子会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ロイヤリティ	1,302千円	866千円

## (有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	207,600
計	207,600

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式については、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	80,732
計	80,732

(注) 当事業年度において、子会社株式の減損処理を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,095千円	21,021千円
未払事業税	4,847 "	4,377 "
棚卸資産評価損	11,812 "	19,621 "
退職給付引当金	67,679 "	69,670 "
関係会社株式評価損	65,886 "	104,517 "
その他	3,953 "	3,968 "
繰延税金資産小計	175,276千円	223,177千円
評価性引当額	71,384 "	6,816 "
繰延税金資産合計	103,891千円	216,361千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12,801千円	12,332千円
その他有価証券評価差額金	30,721 "	20,774 "
繰延税金負債合計	43,522千円	33,106千円
繰延税金資産純額	60,369千円	183,254千円

(注) 評価性引当額が64,568千円減少しております。この主な内容は、清算中の連結子会社の関係会社株式評価損に係る評価性引当額65,886千円の減少によるものです。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4 "
住民税均等割等		1.9 "
評価性引当額		45.5 "
試験研究費控除		2.7 "
その他		1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.6%

(注) 前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の注記事項「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,894,483	10,230		2,904,713	1,446,464	93,834	1,458,248
構築物	184,629			184,629	107,551	9,968	77,077
機械及び装置	582,314	34,229	1,367	615,176	407,650	49,719	207,526
車両運搬具	42,340	5,592	534	47,399	41,073	3,967	6,325
工具、器具及び備品	327,534	29,454	17,482	339,506	253,565	28,321	85,941
土地	733,647			733,647			733,647
リース資産	179,235	61,994	31,137	210,091	66,922	30,504	143,169
建設仮勘定	26,199	1,193,127	85,382	1,133,945			1,133,945
有形固定資産計	4,970,384	1,334,628	135,903	6,169,109	2,323,227	216,315	3,845,881
無形固定資産							
ソフトウェア	143,389	14,926	540	157,775	130,439	8,501	27,336
リース資産	39,727			39,727	31,214	5,675	8,513
その他	1,947			1,947			1,947
無形固定資産計	185,064	14,926	540	199,450	161,653	14,177	37,796
長期前払費用	16,753	10,500	84	27,170	13,175	7,485	13,995

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 新工場建設費用 1,055,881千円

リース資産 社有車入替 61,994千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 社有車入替 31,137千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	69,278	69,036	69,278		69,036
製品保証引当金	1,119	1,199		1,119	1,199

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.nic-inc.co.jp/">http://www.nic-inc.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)2013年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更の決議が行われ、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度 第50期<br>(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)    | 2021年6月29日<br>北陸財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類<br>事業年度 第50期<br>(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)          | 2021年6月29日<br>北陸財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書<br>第51期第1四半期<br>(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)              | 2021年8月10日<br>北陸財務局長に提出 |
| 第51期第2四半期<br>(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)                                 | 2021年11月9日<br>北陸財務局長に提出 |
| 第51期第3四半期<br>(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)                               | 2022年2月8日<br>北陸財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 2021年6月29日<br>北陸財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月27日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>一定期間にわたり充足される履行義務における進捗度の見積りの妥当性            (【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準)</p> <p>会社は、装置品製作請負に関して、一定期間にわたり充足される履行義務は、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合に、当該進捗度を見積り、これに基づき収益を一定の期間にわたり認識している。履行義務に係る進捗度の見積方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出している。当連結会計年度においては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断された収益の金額は、売上高247,481千円であり、連結売上高の3.3%を占めている。</p> <p>装置品製作請負に係る一定期間にわたり充足される履行義務については、製造原価総額及び進捗度(製造原価総額に対する実際発生原価の割合により算出)について、個々の案件ごとに会計上の見積りが用いられるが、契約後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性がある。</p> <p>そのため、これに対応する内部統制として、最新の仕様書に基づき見積もられた製造原価総額について、製造原価総額の変更の要否も含め、上席者の確認、承認を受けている。また、会社は、実際発生原価に基づき進捗度を見積もり、上席者の承認を受けている。</p> <p>上記内部統制はあるものの、装置品製作のために必要となる作業内容及び工数の見積りには不確実性を伴い、監査上、製造原価総額及び進捗度に係る会計上の見積りについて慎重な検討が必要となることから、一定期間にわたり充足される履行義務について、製造原価総額及び進捗度の見積りについて、監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定期間にわたり充足される履行義務における製造原価総額、及び、進捗度の見積りの妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>一定期間にわたり充足される履行義務に基づく収益及び原価の計算プロセスを理解し、製造原価総額及び進捗度に係る会計上の見積りの妥当性を担保する内部統制の整備及び運用状況に関する評価手続を実施した。</p> <p>製造原価総額の見積りについて、契約後に判明する事実の存在や状況の変化等による見積りの変更の要否を含めて、会社内で適時に適切な承認者による承認を受けていることを確かめた。</p> <p>進捗度の見積りについて、会社内で適切な承認者による承認を受けていることを確かめた。</p> <p>一定期間にわたり充足する履行義務であると判断される装置品製作請負案件について、売上高、利益に与える影響が大きいと想定される契約金額が一定金額以上及び原価率が一定率以下の案件を検討対象として抽出し、以下の監査手続を実施した。</p> <p>製造原価総額の見積りについて、案件の内容について責任者にインタビューを実施し、証憑との整合性を確認した上で、過去の類似案件の製造原価総額、原価率と比較した。</p> <p>実際発生原価について、証憑突合、再計算により、会社の原価集計資料の信頼性を確かめた上で、これらの数値との整合性を確かめた。</p> <p>前期の一定期間にわたり充足される履行義務における会計上の見積りに関する合理性を検証するため、製造原価総額に関して、当期の確定額と前期見積額を比較検討し、必要に応じて質問及び証憑突合を実施した。</p> <p>特定の月や期末月に原価が急増している場合には、進捗度の見積りに誤りがあるリスクが相対的に高いものと考え、発生原価の内容及び製造原価総額の変更の要否について、質問及び証憑突合を実施した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内

容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エヌアイシ・オートテック株式

会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、エヌアイシ・オートテック株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 一定期間にわたり充足される履行義務における進捗度の見積りの妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定期間にわたり充足される履行義務における進捗度の見積りの妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。